

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第126期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 文隆
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目1番124号
【電話番号】	大阪（06）6466-6663
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 間嶋 則博
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4506
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部勤労第四課長 荒木 悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	71,901	72,914	77,600	80,208	80,272
経常利益(損失)	"	123	1,323	2,204	1,906	2,801
当期純利益(純損失)	"	2,988	505	1,366	770	3,437
純資産額	"	14,462	19,105	21,384	21,545	17,777
総資産額	"	78,286	70,928	72,689	72,136	74,167
1株当たり純資産額	円	105.94	128.65	134.14	130.95	96.40
1株当たり当期純利益(純損失)	"	21.89	3.69	9.20	5.19	23.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	3.69	-	-	-
自己資本比率	%	18.5	26.9	27.4	27.0	19.3
自己資本利益率	"	18.5	3.0	7.0	3.9	20.4
株価収益率	倍	-	64.5	22.9	26.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	550	2,273	2,407	1,751	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	894	4,354	113	3,021	4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	304	5,967	3,426	400	7,033
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,402	4,200	3,119	2,259	3,032
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,760 [292]	1,862 [332]	1,921 [364]	2,330 [448]	2,620 [627]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第122期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第122期及び第126期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第124期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	46,543	44,138	46,830	48,463	45,466
経常利益(損失)	"	893	482	582	234	3,018
当期純利益(純損失)	"	3,290	907	516	128	3,019
資本金	"	7,507	8,827	8,827	8,827	8,827
発行済株式総数	千株	136,553	148,553	148,553	148,553	148,553
純資産額	百万円	13,641	18,378	18,374	17,401	13,160
総資産額	"	57,774	56,275	58,323	56,372	58,895
1株当たり純資産額	円	99.92	123.75	123.52	117.18	88.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(純損失)	"	24.10	6.63	3.48	0.87	20.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	6.63	-	-	-
自己資本比率	%	23.6	32.7	31.5	30.9	22.3
自己資本利益率	"	21.2	5.7	2.8	0.7	19.8
株価収益率	倍	-	35.9	60.7	155.2	-
配当性向	%	-	37.7	71.9	288.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	651 [31]	495 [31]	520 [37]	519 [53]	536 [241]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第122期及び第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第122期及び第126期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第124期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数として外数表示しております平均臨時雇用者数につきましては、第126期から派遣社員を含めて記載しております。

2【沿革】

年 月	項 目
昭和4年7月25日	日本電池(株)より分離、独立し、鉛粉塗料株式会社として発足 資本金50万円
" 8月	大阪の阿部ペイント製造所を買収(大阪工場)
昭和11年5月	横浜の旭ラッカー製造所を吸収合併し、横浜工場を開設、社名を大日本塗料株式会社に改称
昭和21年9月	平塚に放電灯工場を建設 (昭和52年照明機器事業部門が分離、独立して、ニッポ電機株式会社となる)
昭和24年5月	東京、大阪、京都各証券取引所に株式を上場
昭和33年8月	大船に有機蛍光顔料及び蛍光塗料の工場を建設 (翌昭和34年6月独立して、シンロイヒ株式会社となる)
昭和37年7月	小牧に塗料工場を建設
" 9月	不動産管理部門を切離し、日塗不動産株式会社を設立
昭和41年4月	家庭塗料部門を切離し、サンデーペイント株式会社を設立
昭和43年5月	物流合理化のため大阪府南河内郡にニットサービス株式会社を設立
昭和45年5月	タイに合弁会社 Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.を設立
昭和47年1月	秋田県にニッポ放電灯のプラスト生産専門会社、ニッポ電工株式会社を設立
" 10月	シンガポールに合弁会社 BONNTILE-DNT INDUSTRIES(S) PTE.,LTD.を設立 (平成3年7月社名を DNT Singapore Pte.,Ltd. に改称)
" 12月	香川県直島に鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を三菱金属(株)との合併で設立
昭和50年9月	札幌・東京・大阪・福岡に販売を専門とするケミカル会社を設立
" 10月	塗装及び環境エンジニアリング部門を分離し、日塗エンジニアリング株式会社を設立
昭和56年7月	営業・技術・生産の機能別本部制を採用
昭和61年2月	新規事業開拓のため、大船に中央研究所大船分室(鎌倉分室)を開設
" 10月	札幌・仙台にそれぞれ北海道地区販売会社(札幌ケミカル(株)を吸収)東北地区販売会社を設立
昭和62年4月	名古屋・福岡にそれぞれ中部地区販売会社、九州地区販売会社(福岡ケミカル(株)を吸収)を設立
昭和63年4月	栃木県大田原に塗料工場を建設(横浜工場を移転)
平成6年10月	北海道・東北・中部・九州の地区販売会社から営業全部譲り受け
平成7年4月	鉛化成品の販売に関する営業権を直島化成株式会社に譲渡
" 11月	住宅建材用塗料研究開発の拠点として、岡山に岡山分室を開設
平成13年10月	自動車用OEM塗料とプラスチック塗料に優れた技術を有する田辺化学工業株式会社と合併
平成15年2月	神奈川県厚木に相模工場を建設(相模原工場を移転)
平成15年5月	北米における最初の生産販売拠点としてメキシコ合衆国にDai Nippon Toryo Mexicana S.A.DE C.V.を設立
平成16年10月	機能別本部制から事業部制「開発・生産・営業の一貫体制」を採用
平成17年3月	生産体制の集約・効率化に伴う大阪工場の閉鎖
平成17年4月	一般塗料販売事業部門を会社分割して大日本塗料販売株式会社を設立
平成18年3月	ニッポ電機株式会社(現連結子会社)がJASDAQに株式を上場
平成18年6月	日塗化学株式会社を設立、新日鐵化学(株)の防食塗料事業を譲受け、同年10月操業開始
平成19年3月	鉛化成品の生産会社、直島化成株式会社を清算
平成19年8月	中華人民共和国(寧波)の愛潔世環保材料(寧波)有限公司(平成19年11月社名を寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司に改称)に出資して持分法適用関連会社化
平成19年11月	タイの Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.の株式の買い増し等により持分法適用関連会社から連結子会社化
平成20年8月	特殊蛍光灯、照明器具の製造販売会社、ダイア蛍光株式会社の株式67%を取得し、連結子会社化

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社11社で構成され、塗料、蛍光色材及び照明機器等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。(以下の区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。)

#### (塗料事業)

当社が製造販売するほか、子会社のピーオーケミカル(株)、岡山化工(株)、日東三和塗料(株)、大東ペイント(株)、千葉化工(株)及び日塗化学(株)他2社に塗料の製造を委託しております。また、横浜デイ・エヌ・ティ・サービス(株)、大阪DNTサービス(株)他2社は塗料の調色加工を行い当社が全量を仕入れております。販売面では主として汎用塗料の取扱いのため子会社大日本塗料販売(株)、東京ケミカル(株)、大阪ケミカル(株)、デイエヌティ山陽ケミカル(株)、関連会社(株)企画商事他10社が、地域の特色に応じ、北海道・関東・上越・中部・関西・中国・九州圏において販売を行っております。

家庭用塗料については子会社のサンデーペイント(株)が販売を行っております。

海外では東南アジア地域の拠点としてシンガポールで子会社DNT Singapore Pte.,Ltd.他1社が、マレーシアでDNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd.が、インドネシアで1社、メキシコで1社、タイでThai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.が、中国で迪恩特塗料(上海)有限公司他1社が塗料の製造販売を行っております。

#### (蛍光色材事業)

子会社シンロイヒ(株)が蛍光顔料及び特殊コーティング材を製造販売しております。

#### (照明機器事業)

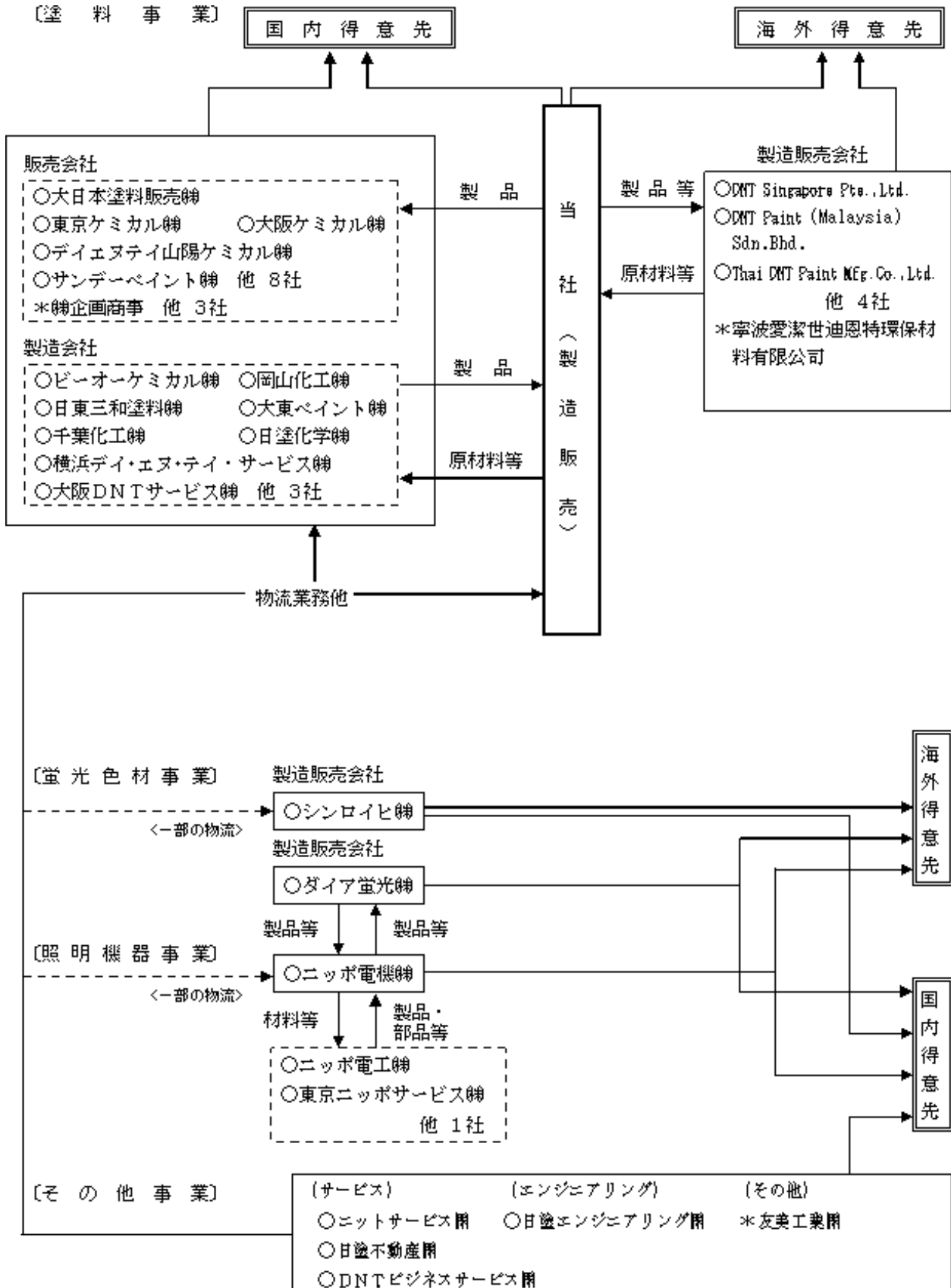
子会社ニッポ電機(株)及びダイア蛍光(株)が各種照明器材を製造販売、他1社が店舗工事等を行っております。また、ニッポ電機(株)とダイア蛍光(株)は相互に生産委託を行うとともに、ニッポ電機(株)は子会社ニッポ電工(株)及び東京ニッポサービス(株)へ一部の部品を外注し、その全てを当社が仕入れております。

#### (その他事業)

塗装工事については子会社日塗エンジニアリング(株)が行っております。

また、当社グループの製品等の物流業務については子会社ニットサービス(株)が、不動産管理等のサービス業務については子会社日塗不動産(株)が主として行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社であります。  
2. \*印は、持分法適用関連会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日塗エンジニアリング(株)	東京都大田区	20	その他	100.0%	当社の塗装工事の管理を一部依頼 役員の兼任 2名
ニットサービス(株)	堺市美原区	490	その他	100.0%	当社製品の運送・保管を委託 役員の兼任 1名
シンロイヒ(株)	神奈川県鎌倉市	490	蛍光色材	98.5% (間接所有 7.7%)	役員の兼任 1名
ニッポ電機(株)	神奈川県平塚市	527	照明機器	67.7% (間接所有 0.6%)	照明ランプ製品等を一部ダイア蛍光(株)へ供給 役員の兼任 3名
ニッポ電工(株)	秋田県湯上市	10	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	-
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10	照明機器	100.0% (間接所有 100.0%)	照明ランプの部品をニッポ電機(株)へ供給
日東三和塗料(株)	滋賀県湖南市	30	塗料	100.0% (間接所有 55.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 2名
岡山化工(株)	岡山県加賀郡吉備中央町	80	塗料	100.0% (間接所有 50.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
ビーオーケミカル(株)	福岡県粕屋郡粕屋町	122	塗料	75.5% (間接所有 4.9%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
千葉化工(株)	千葉県印旛郡栄町	50	塗料	100.0% (間接所有 45.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
大東ペイント(株)	神奈川県厚木市	40	塗料	60.0% (間接所有 15.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
横浜デイ・エヌ・ティ・サービス(株)	横浜市港北区	12	塗料	100.0% (間接所有 51.0%)	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 1名
大阪DNTサービス(株)	大阪府東大阪市	50	塗料	80.0%	当社が塗料製品を購入 役員の兼任 3名
大日本塗料販売(株)	大阪市此花区	480	塗料	100.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 4名
サンデーペイント(株)	大阪市此花区	30	塗料	100.0% (間接所有 60.0%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 2名
東京ケミカル(株)	東京都大田区	96	塗料	100.0% (間接所有 51.3%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
大阪ケミカル㈱	大阪市此花区	50	塗料	100.0% (間接所有 23.4%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名
デイエヌテイ山陽ケミカル㈱	広島市南区	60	塗料	100.0% (間接所有 50.2%)	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 1名
日塗不動産㈱	大阪市此花区	491	その他	100.0%	当社が不動産を賃借 役員の兼任 2名
日塗化学㈱	東京都大田区	80	塗料	100.0%	塗料の製造販売 役員の兼任 2名
ダイヤ蛍光㈱	東京都品川区	90	照明機器	67.0%	照明ランプ製品等を一部 ニッポ電機㈱へ供給
DNT Singapore Pte.,Ltd.	シンガポール	千S \$ 9,625	塗料	100.0% (間接所有 10.4%)	-
DNT Paint (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア	千R M 3,000	塗料	86.7% (間接所有 30.0%)	当社より塗料原材料を購入
Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.	タイ	千Baht 100,000	塗料	47.6% [5.0%]	当社より塗料原材料を購入
その他17社	-	-	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
㈱ミシマ	神戸市長田区	20	塗料	45.0%	当社の塗料製品の販売 役員の兼任 2名
その他5社	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 当連結会計期間においては、DNT滋賀サービスセンター㈱は、当連結会計年度中において清算したため、連結の範囲から除外しております。このほか、ダイヤ蛍光㈱は、当社が平成20年8月29日付で同社株式の67%を取得したことにより、また、㈱岩崎商会は、平成20年10月10日付で当社の連結子会社である大日本塗料販売㈱が同社株式の80%を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
- 上記のうち、Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd.は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 上記のうち、ニッポ電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
- 上記のうち、大日本塗料販売㈱及びダイヤ蛍光㈱は、特定子会社であります。
- ニッポ電機㈱、大日本塗料販売㈱は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、ニッポ電機㈱は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大日本塗料販売㈱	26,209	5	22	257	3,254



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
塗料事業	1,990	[452]
蛍光色材事業	52	[10]
照明機器事業	485	[128]
その他事業	93	[37]
合計	2,620	[627]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ290名増加しましたのは、ダイア蛍光株式会社が新たに連結子会社となったこと等によるものです。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
536 [241]	38.6	16.3	5,865,813

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は大日本塗料労働組合と称し、組合員数は平成21年3月31日現在 556名(出向者を含む)であり、会社と組合との関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰による企業収益の悪化に加え、世界的な金融市場の混乱が実体経済に波及したことから、個人消費の落ち込みが加速し、民間設備投資も急速に減退いたしました。更には、為替市場が円高基調となり、輸出関連を中心とする製造業の急速な需要減少に対応する生産調整の動きが広がり、雇用環境の悪化も相俟って景気は急激に悪化しました。

このような状況のもと、「企業成長路線」を基本戦略とする新中期経営計画（3ヵ年計画）の2年目を迎えた当社グループは、製品価格の適正化と原価低減、生産効率向上による製造コストの圧縮、需要急減に対応した在庫調整等、既存事業の収益力維持努力に加え、引続き顧客志向の徹底と優位性ある商品・サービスの提供に努めました。更には、海外事業、特に中国市場における戦略テーマを積極的に推進するほか、グループ各社の連携強化に注力してまいりました。

当連結会計年度の連結業績の売上高につきましては、塗料事業はThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.が新たに連結子会社として加わりましたものの、景気の急減速により塗料事業全体では減少となり、蛍光色材事業も大幅に減少しました。照明機器事業はニッポ電機株式会社が大幅減収となったものの、ダイア蛍光株式会社が新たに連結子会社になったこともあり増加しました結果、連結売上高は前連結会計年度に比べ0.1%増の802億7千2百万円となりました。

一方、利益面につきましては、塗料事業において上期は原材料価格の高騰を製品価格に十分転嫁できなかったこと、下期に入って原材料価格の低下はあったものの景気の悪化による大幅な数量減により減益となったこと、また照明機器事業の減益もあったこと、更には今期の特別要因として、内部統制と連携した基幹システムの切り替え実施に伴う立上げ費用で経費が大幅に増加したこともあり、連結営業利益は前連結会計年度と比べ42億3千8百万円減少し、19億4千9百万円の損失、また連結経常利益は前連結会計年度と比べ47億7百万円減少し28億1百万円の損失となりました。なお、3億9千9百万円を特別利益に、4億7千2百万円を特別損失にそれぞれ計上した結果、法人税等を加減した当連結会計年度の純利益は前連結会計年度と比べ42億7百万円減少し、34億3千7百万円の純損失を計上する結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [塗料事業]

一般塗料分野では、構造物塗料が指名活動強化による物件獲得により販売数量・金額ともに前連結会計年度を上回り好調に推移いたしましたものの、建築塗料や重車両・産業機械用塗料は需要急減の影響を受け販売数量・金額とも減少し、この結果、一般塗料全体では前連結会計年度に比べ販売数量は減少、金額は増加となりました。

一方、工業塗料分野におきましては、建材塗料や粉体塗料は販売数量・金額ともに回復いたしましたものの、ユーザー生産調整による減産などの影響を受けプラスチック塗料、金属焼付用塗料及び自動車用塗料が前連結会計年度に比べ販売数量・金額とも落ち込みました。この結果、工業塗料全体では前連結会計年度に比べ販売数量は減少し、金額も減少となりました。

この結果、塗料事業全体の売上高は652億7千4百万円（前連結会計年度比 1.3%減）となり、営業利益は1億6千7百万円（同 94.9%減）となりました。

#### [蛍光色材事業]

当連結会計年度における蛍光色材事業は、期前半は好調に推移しましたが、期後半は円高や原材料価格の高止まりに加え、世界景気後退による国内外需要の大幅な減少の影響を受けました。

この結果、売上高は12億4千7百万円（前連結会計年度比 11.7%減）、営業利益は4千4百万円（同 76.3%減）となりました。

#### [照明機器事業]

当連結会計年度における照明機器事業は、主力の店舗照明部門にあっては、百貨店等が改装工事等の先延ばしや凍結を行い、更には店舗の閉鎖等の影響もあり、また、建築化照明部門にあっては地域開発プロジェクトやビル工事の遅延や停滞の影響で厳しいマーケット環境で推移いたしましたものの、新たに連結子会社となったダイア蛍光株式会社の寄与もあり、この結果、照明機器事業全体の売上高は99億1千万円（前連結会計年度比 3.7%増）、営業利益は4億2千5百万円（同 53.1%減）となりました。

[ その他事業 ]

当連結会計年度におけるその他事業では、売上高は38億3千8百万円（前連結会計年度比 23.8%増）、営業利益は9千8百万円（同 48.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億7千2百万円増加し、30億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果流出した資金は、17億1千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失28億7千4百万円、たな卸資産の増加6億9千4百万円及び法人税等の支払8億6千6百万円による減少と減価償却費22億5千1百万円の計上による増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、当社及び生産子会社における有形固定資産の取得による21億2千9百万円の支出と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27億4千9百万円を主因に、44億2千7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増額39億4千9百万円及び長期借入金の調達56億6千9百万円により、70億3千3百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
塗料事業	62,762	102.4
蛍光色材事業	1,216	71.6
照明機器事業	13,662	90.3
合計	77,641	99.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループは一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
塗料事業	65,274	98.7
蛍光色材事業	1,247	88.3
照明機器事業	9,910	103.7
その他事業	3,838	123.8
合計	80,272	100.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱商事(株)	16,586	20.7	16,311	20.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度において、当社グループとして対処すべき課題は、コアビジネスである塗料事業の持続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。

当社グループでは、去る平成16年より実施してまいりました「コスト競争力の強化」と「ユーザーへの訴求力向上」を柱とする中期経営改善計画は平成19年3月期末をもって終了し、有利子負債の圧縮をはじめとする財務内容の改善については所期の目標を達成することができましたが、一方、想定を大きく上回る原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響により、同計画による収益力回復効果は当初予定の50%に止まりました。

上記の結果を踏まえ、平成19年4月より新中期経営計画（3ヵ年計画）を展開実施いたしておりますが、その基本戦略は、これまでの「企業構造改革路線」から業容の拡大をめざす「企業成長路線」へシフトしております。具体的には、

- 1．国内塗料事業の成長戦略展開による高収益化
- 2．海外事業の戦略展開
- 3．新しい収益源となる新事業の育成・開発
- 4．生産拠点の合理化・集約化による、もう一段のコスト競争力強化

であり、これら4つを柱にした成長戦略をグループを挙げて実行し、業績の飛躍的向上を図る決意であります。

しかし、当社グループにとりましては急激に悪化した業績の早期回復が最優先課題であり、その方策は以下のとおりであります。

販売価格の維持、原材料購入価格の適正化による収益確保

製造経費、販管費の圧縮

「選択と集中」をキーワードにした事業構造・業種構造の改革、品種整理・統合、生産・調色・物流拠点の合理化・統廃合

更には、新中期経営計画3年目に入り、経営戦略の実行と企業活動の健全性維持のために対処すべき主な課題は以下の通りであります。

原材料価格の高騰に対応した製品販売価格是正及び高付加価値品種への転換による塗料事業の高収益化

事業部の収益性に応じた経営資源の効率配分及び事業部ごとの持続的成長戦略の策定と実行

塗料事業の収益を確保するための営業活動モデルの再構築

海外事業の成長、収益向上のための戦略展開

商品開発のスピードアップと研究体制の強化による新しい収益源となる事業の育成・開発

省力化・合理化投資によるグループトータル生産コストの圧縮

内部統制、コンプライアンス経営徹底による業務執行の適正性確保、維持、強化

（会社の支配に関する基本方針）

#### 1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### 2．基本方針の実現に資する取組み

当社は、昭和4年に島津、三菱、大倉の共同出資により設立された企業であり、今日まで塗料製造を基軸とした事業活動を営んでまいりました。

現在、当社及び当社グループは、塗料、蛍光色材及び照明機器の製造販売を主な事業領域としておりますが、当社グループの企業価値の主な源泉は、「国家社会の繁栄に奉仕し得る将来性ある企業足るべし」という創業精神のもとに、永年に亘ってお届けしている各種製品の品質・性能とサービスが築いたブランド力、顧客との信頼関係にあると考えております。特にコア事業である塗料事業におきましては、起業の礎となった錆止め塗料「ズボイド」をはじめ、市場から絶大な支持を得てまいりました防食塗料、その他の独創的な塗料技術は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献し得たものと自負いたしております。このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが企業文化、あるいは「DNT」ブランドとして結実し、現在の企業価値の源泉になっており、今後も企業文化の継続発展を通して当社の社会的存在意義を高めることが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社グループの経営戦略の基本命題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。しかしながら、近年のデフレ型の景気動向のもとでの国内市場の構造変化、海外市場の急速な変貌、更には原油、ナフサ価格急騰に伴う塗料用原材料価格高騰の影響等により、企業価値・株主共同の利益の確保・向上は容易ではありません。

そこで当社グループでは、去る平成16年より実施してまいりました中期経営改善計画、即ち生産体制の集約・効率化、要員削減等による「コスト競争力の強化」と、ユーザー・顧客志向の組織活動と営業力・技術開発力の強化による「ユーザーへの訴求力向上」を柱とする3カ年計画に続き、平成19年4月より新中期経営計画（3カ年計画）を展開実施いたしております。具体的には、

コア事業である国内塗料事業の高収益化、即ち、経営資源のシフト・効率配分による収益基盤の拡大

海外事業の戦略展開、即ち、中国市場を中心とした海外塗料事業の積極展開

新しい収益源となる事業の育成・開発、即ち、商品開発・研究体制の強化による新しい塗料、ファインケミカル及び顔料等の業際分野の事業開発・育成

生産拠点の合理化・集約化による、もう一段のコスト競争力強化、即ち、省力化・合理化投資によるグループトータル生産コストの圧縮

内部統制システム、新基幹業務システムの構築による企業倫理の徹底と業務執行の適正性維持、強化

を必達目標として掲げ、経営基盤の整備とともに地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

当社グループは、広く社会にとって有用な商品・サービスを提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得することが、歴史と伝統ある島津系・三菱系企業の一員としての使命であると認識し、今後とも様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

### (1)塗料事業に係るリスク

#### 販売価格動向による影響

塗料需要の大幅な減少に伴い国内での販売競争が激化しており、今後販売価格が大幅に下落する可能性があります。

なお、塗料原材料価格は一時の高騰状態にはありませんが、不安定な中東情勢、更には石油関連製品の世界的需要構造の変化及び為替変動により当業界が常に原材料費が上昇するリスクにさらされておることは変わりありません。

#### 公共投資及び民間住宅投資による影響

当社は、創業以来培ってきた防食技術をはじめとする独自技術により、総合塗料メーカーとして事業を展開しており、その需要分野は多方面にわたりますが、営業収入の重要部分を占める防食塗料の需要は公共投資の動向に、また、住宅建材用塗料については民間住宅投資の動向やそれに係わる法的規制等にそれぞれ多大の影響を受けることとなります。

#### 自動車用塗料の売上動向による影響

当社の自動車用塗料の売上に関しては、世界的な自動車生産の低迷による需要減少に加え、販売先が特定のユーザーに集中していることや当社の海外ユーザー対応の遅れなどにより、同塗料の売上が大幅に減少しており、今後もこのような状況が継続する可能性があります。

#### 工業用塗料の売上動向による影響

当社の工業用塗料の売上は、販売先であるエレクトロニクス業界や工作機械業界の工場稼働状況に大きく左右されます。世界的な景気動向が今後ますます低迷した場合、同塗料の売上は多大な影響を受けることとなります。

#### クレーム補償による影響

当社が住宅建材メーカーに納入する外装建材用塗料については、平成11年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が施行されて以降、住宅建材メーカー各社がこれを契機に高級外装材の拡販戦略として10年あるいはそれ以上の長期保証を打ち出し、塗料メーカーにも同様の塗膜保証を求めてきております。同塗料のトップメーカーである当社としては、製品の開発・製造には万全の注意を払い、損害賠償保険等による対策をとってはいるものの、保証期間が伸長され、新製品発売も数多くに上るという現状は当社のクレーム発生件数の増加、補償負担の発生リスクも伴うものであることも事実であります。

#### 法的規制による影響

当社は、地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に奉仕することを希求しており、環境・安全・健康を確保するための責任ある自主活動「レスポンシブル・ケア」のほか、ISO14001の認証取得による全事業所での環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の防止に関する各種法律の遵守、「ノボクリーンシリーズ」をはじめとする環境対応形各種塗料の開発に努めております。

しかしながら、今後の法改正や法規制強化のあり方次第では、生産・研究施設の改善あるいは商品設計・開発に多大の投資を必要とし、あるいは新商品開発の遅延による機会損失発生の虞れがあります。

#### 海外事業に係る影響

海外事業は、為替変動に加え、法律・規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外特有の社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2)照明機器事業に係るリスク

### 法的規制による影響

#### A．環境規制等による影響

当事業は電機業界に課される法的規制を受けております。同規制は環境・安全・品質保証等広範囲に亘っております。これらの規制は、新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当事業の展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、そのような場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

#### B．電気工事に係る規制の影響

当事業を営む当社グループ企業は建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当事業の製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事も受注しております。これら電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

### 品質不良等の発生による影響

当事業の製品である安定器はISO9001（品質）、蛍光灯はISO14001（環境）並びにJISの品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当事業の業績は影響を受ける可能性があります。

### 事業競合による影響

当事業の主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っております。市場におけるシェアは圧倒的ではありますが、照明機材が蛍光灯からLEDにシフトする動きがあり、その過程で大きな資本力・商品力を持つ企業の参入があった場合、従来の顧客との取引が維持できなくなり、当事業の業績が影響を受ける可能性があります。

### エンドユーザーの投資動向による業績への影響

当事業製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等、店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当事業の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

## (3)その他のリスク

### 災害による影響

当社グループの事業拠点について、塗料事業の生産拠点は分散化を図っておりますが、蛍光色材の生産拠点は神奈川県鎌倉市に、照明機器事業の生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市及び秦野市に、安定器・照明器具類は秋田県湯上市にあり、今後自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるを得ないケースでは、代替する生産拠点を有しておりません。

各事業の生産拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合、あるいはコンピュータの基幹システムに重大な障害が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術提携

#### a. 技術供与

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成16年11月から5年間	売上高に対して一定率
PPG Coatings (Malaysia)Sdn. Berhad.	マレーシア	プラスチック用塗料の製造販売権	平成20年4月から3年間	売上高に対して一定率
Taiyang Paints Corp.	台湾	ふっ素樹脂塗装系用塗料の製造販売権	平成20年10月から1年間	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Co.	米国	プラスチック用塗料の製造販売権	平成20年10月から1年間	売上高に対して一定率
Asian PPG Industries Ltd.	インド	自動車用塗料及びその他工業用塗料の製造販売権	平成13年4月から10年間	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成17年5月から10年間	提出会社の売上高に対して一定率

#### b. 技術導入

相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
Valspar Co.	米国	パイプ用塗料の製造販売権	平成21年3月から1年間	売上高に対して一定率
The Sherwin Williams Co.	米国	インモールドコーティングの製造販売権	平成18年1月から5年間	売上高に対して一定率
Keeler & Long PPG社	米国	原子力発電所用塗料の製造販売権	平成20年6月から1年間	売上高に対して一定率
The Magni Group Inc.	米国	コイル用塗料の特許実施権	平成10年7月から特許期間中	売上高に対して一定率
Karl Woerwag Lack- und Fabrik GmbH & Co.,	ドイツ	プラスチック用水性塗料の製造販売権	平成17年4月から10年間	売上高に対して一定率
Hempel A/S	デンマーク	錫フリー船舶防汚塗料用樹脂の共同研究及び相互供給	平成17年5月から10年間	提出会社の仕入高に対して一定率

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に技術開発部門、一般塗料部門、工業塗料部門、スペシャリティ部門及び事業開発部が連携して行っており、塗料分野は勿論のこと、情報機器用材料や電子材料分野等の非塗料分野の商品開発、システム開発に取り組んでおります。

塗料分野に於いては、基盤技術の拡充とともに、環境負荷物質低減商品、環境浄化形商品、省力化、省エネルギー化に対応した環境配慮形商品及びシステムの開発など、高機能、高付加価値商品の開発に注力しております。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,564百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

### a．基礎研究分野

機能性を有する新たな材料開発や新規樹脂の合成研究を進めると共に、防食理論或いは寿命予測の研究や分析技術、物性評価技術、顔料分散技術等の新商品開発の基礎となる基盤技術の向上と蓄積に注力いたしました。また、今後必要な将来技術の検討も実施してきました。他に、環境に優しい塗料開発において、市場原材料の評価を行ない、その応用展開や技術的考え方を指導し、顧客ニーズへのタイムリーな対応と、法規制を遵守すべく、技術の先導役として活動しています。

### b．一般塗料分野

建築用塗料分野では、環境配慮形に重点をおいて商品開発を進めております。人に優しく安全性の高い水性塗料商品として「DNTビューシリーズ」、「ノボクリーンシリーズ」、「水性ビルデッキシリーズ」などがあります。また、地球環境に優しい省エネ形として遮熱塗料「エコクールシリーズ」を発売し大いに脚光を浴びています。さらに、広範な市場ニーズに対応するため路面舗装用遮熱塗料「エコクールペイブMMA」を展開中です。

構造物塗料分野では、弱溶剤タイプとして厚膜形の「VフロンHBクリーンスマイル」、「エポオールHBスマイル」等、環境対応形新商品の展開を進めております。塗膜の塗り替え調査から塗り替え時期の判定、塗り替え仕様提案まで含めた「FS3」のシステムを展開中です。

自動車補修塗料分野では、作業工程の短縮・効率化を図る「Auto D-1システム」やトラック・バス業界向けの「Dフリー」等の環境配慮形商品を中心に市場展開をしております。

### c．工業塗料分野

工場での塗装が主体となる工業塗料分野においても、大気汚染防止法の改正にともない、VOC排出抑制などの環境負荷低減と作業環境の改善が大きな課題であり、これらの顧客ニーズに合わせた商品開発に取り組んでおります。家電や鋼製家具分野においては環境負荷低減を配慮した「デリコンECOシリーズ」、「アクローゼECO」等のエコタイプにて市場展開を進めるとともに、落書き/張り紙防止用「Vマジック」を発売し、市場展開をしております。

建材塗料分野では高意匠化、高機能化、高耐候性化等々の市場ニーズに応える塗料と塗装システムの開発に取り組んでいます。

分野ごとに要求は異なりますが、いずれの課題に対しても環境負荷物質の削減から、環境に貢献できる塗料を最大のキーポイントにおいた商品開発に取り組んでおります。

### d．新規事業分野

熱可塑性プラスチック射出成形用インモールドコーティング（IMC）システムの開発は、当社が独自に開発した技術であり、自動車をはじめ各分野で市場展開をしております。ナノコーティング材料分野では、透明導電性高屈折率コーティング材の市場開拓を推進し、ナノ材料分野への参入を着実に進め、また、ジェットインキ分野では広告用途でのさらなる市場拡大を図っております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
資産	72,136	74,167	2,031
負債	50,590	56,390	5,799
純資産	21,545	17,777	3,768
自己資本比率	27.0%	19.3%	7.7ポイント低下

当連結会計年度における総資産は、受取手形及び売掛金が3億2千6百万円減少しましたが、リース資産が1億8千3百1百万円、現金及び預金が1億2千2百万円、たな卸資産が1億1千4百万円増加したこと等により、7億4千1百67百万円（前連結会計年度比2億3千1百万円増）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金は4億2千5百万円減少したものの、長短借入金が7億9千9百万円、長短リース債務が2億5百万円増加し、5億6千3百万円（同5億9千9百万円増）となりました。純資産は、利益剰余金の減少3億8百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億9千万円、少数株主持分の増加1億3千6百2百万円により、1億7千7百77百万円（同3億7千6百8百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### (2)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化を中心として、塗料事業で1,629百万円、蛍光色材事業で5百万円、照明機器事業で346百万円、その他の事業を含めまして、総額2,149百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
小牧工場 （愛知県小牧市三ツ淵）	塗料	塗料製造設備	664	1,189	- 3,466 （37,850） [14,614]	-	56	5,377	112 （119）
那須工場 （栃木県大田原市下石上）	塗料	塗料製造設備	555	1,503	1,601 （105,176）	-	20	3,680	106 （47）
相模製造所 （神奈川県厚木市）	塗料	塗料製造設備	36	41	- [1,643]	-	8	87	10 （2）
研究所・小牧 （愛知県小牧市三ツ淵）	塗料	塗料研究開発 設備	618	12	-	-	217	848	89 （18）
研究所・那須 （栃木県大田原市下石上）	塗料	塗料研究開発 設備	62	16	-	-	287	366	98 （13）
本社事務所 （大阪市此花区）	塗料・全社	その他設備	634	0	889 （3,263）	1,948	483	3,955	70 （30）
営業所及びサービス ステーション等 （東京都大田区他25ヶ所）	塗料	その他設備	1,034	38	2,813 （110,608）	-	13	3,899	51 （12）
その他	塗料・全社	その他設備	120	7	198 （39,255）	-	18	346	- （-）
合計			3,727	2,810	8,968 （296,152） [16,257]	1,948	1,105	18,560	536 （241）

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、及びソフトウェア仮勘定の合計であります。

「リース資産」は、工具、器具及び備品、及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．[ ]内の数字は借地面積（外書）で、合計金額には含んでおりません。

3．その他には福利厚生施設が含まれております。

4．金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額によっております。

5．従業員の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小牧工場 (愛知県小牧市三ツ 淵)	塗料	塗料製造設備他	6	6
那須工場 (栃木県大田原市下 石上)	塗料	塗料製造設備他	12	113
相模製造所 (神奈川県厚木市)	塗料	塗料製造設備他	0	0
その他	塗料	塗料製造設備他	2	3
		ホスト 汎用コンピュータ	61	30
		サーバー	9	0

6. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

7. 営業所及びサービスステーション等には、岡山化工(株)への賃貸の建物及び構築物(541百万円)、土地(791百万円、45,792㎡)を含んでおります。

(2)国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニットサービス(株) (堺市美原区)	その他	その他設備	352	403	903 (33,869)	-	70	1,729	47 [25]
シンロイヒ(株) (神奈川県鎌倉市)	蛍光色材	蛍光色材製造 設備	357	109	73 (6,820)	-	32	573	52 [10]
ニッポ電機(株) (神奈川県平塚市)	照明機器	照明機器製造 設備	555	488	428 (7,635) [2,932]	106	90	1,670	195 [88]
ニッポ電工(株) (秋田県湯上市)	照明機器	照明機器製造 設備	488	250	37 (11,589)	-	91	867	158 [3]
日東三和塗料(株) (滋賀県湖南市)	塗料	塗料製造設備	-	21	0 [35,008]	3	1	26	22 [19]
岡山化工(株) (岡山県加賀郡吉備中央 町)	塗料	塗料製造設備	166	68	372 (6,833) [45,810]	-	4	610	45 [15]
ピーオーケミカル(株) (福岡県粕屋郡粕屋町)	塗料	塗料製造設備	176	108	267 (15,540)	2	11	566	59 [4]
千葉化工(株) (千葉県印旛郡栄町)	塗料	塗料製造設備	229	14	19 (1,300) [3,211]	-	4	266	26 [1]
大東ペイント(株) (神奈川県厚木市)	塗料	塗料製造設備	276	151	343 (16,307)	3	14	788	50 [13]
横浜ディ・エヌ・ティ サービス(株) (横浜市港北区)	塗料	塗料製造設備	85	23	348 (3,840)	3	4	464	32 [5]
日塗不動産(株) (大阪市此花区)	その他	その他設備	116	-	155 (12,540)	-	2	274	1 [1]
日塗化学(株) (東京都大田区)	塗料	塗料製造設備	15	57	-	-	17	90	51 [17]
日塗エンジニアリング (株) (東京都大田区)	その他	その他	12	24	3 (-)	-	3	43	30 [6]

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大阪DNTサービス(株) (大阪府東大阪市)	塗料	塗料製造設備	12	55	- (-) [14,334]	-	3	72	104 [24]
ダイア蛍光(株) (東京都品川区)	照明機器	照明機器製造 設備	471	297	275 (3,941) [432]	-	18	1,061	116 [23]
その他 塗料製造会社3社	塗料	塗料製造設備	42	33	- (-) [5,231]	47	8	132	80 [8]
その他 塗料販売会社10社	塗料	その他設備	89	48	290 (2,774)	-	14	441	340 [92]
その他2社	照明機器	その他設備	15	0	-	-	0	16	16 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

「リース資産」はソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. [ ]内の数字は借地面積(外書)で、合計金額には含んでおりません。

3. 金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額によっております。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
岡山化工(株)他	塗料	塗料製造設備	159	484
ニッポ電工(株)	照明機器	照明機器製造設備他	35	83

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### (3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Thai DNT Paint Mfg. Co.,Ltd. (タイ)	塗料	塗料製造設備 その他設備	161	205	88 (8,372) [11,690]	-	1	457	458 [-]
DNT Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール) 同地他1社	塗料	塗料製造設備 その他設備	101	27	- (-) [14,186]	-	10	140	59 [4]
DNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)	塗料	塗料製造設備	42	4	26 (8,094)	-	1	74	23 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. [ ]内の数字は借地面積(外書)であります。

3. 金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額によっております。

4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	(株)大阪証券取引所第一部 (株)東京証券取引所第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	148,553,393	148,553,393	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月20日 (注)	10,000,000	146,553,393	1,100	8,607	1,094	2,224
平成18年3月28日 (注)	2,000,000	148,553,393	220	8,827	218	2,443

(注) 新株予約権の行使による増加

・平成18年2月14日開催の取締役会の決議

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	30	34	254	42	2	12,946	13,308	-
所有株式数（単元）	0	42,139	1,568	33,449	1,704	2	69,458	148,320	233,393
所有株式数の割合（％）	0.00	28.41	1.06	22.55	1.15	0.00	46.83	100	-

（注）「個人その他」欄には55単元の、「単元未満株主の状況」欄には529株の自己株式が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,369	5.63
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	7,000	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,962	4.01
田邊 康秀	大阪市鶴見区	5,137	3.45
富国生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	5,002	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,963	3.34
田辺興産有限会社	大阪市鶴見区今津中5丁目9-17	4,440	2.98
DNT取引関係持株会	大阪市此花区西九条6丁目1-124 （大日本塗料株式会社総務部内）	4,243	2.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	3,184	2.14
計	-	54,443	36.64



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,255,000	148,255	同上
単元未満株式	普通株式 233,393	-	同上
発行済株式総数	148,553,393	-	-
総株主の議決権	-	148,255	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1番124号	55,000	-	55,000	0.03
塗料販売株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9-1	5,000	-	5,000	0.00
株式会社ケンコク	大阪市西淀川区姫島5丁目15-25	4,000	-	4,000	0.00
琉球ペイント株式会社	沖縄県うるま市字塩屋494-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	65,000	-	65,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,841	451,671
当期間における取得自己株式	841	77,386

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	55,529	-	56,370	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金は、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用する所存であります。

当連結会計年度につきましては、当期純損失計上のやむなきに至りましたため、当期の株主配当につきましては無配とさせていただかざるを得ず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、諸般の事情をご賢察のうえ何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。また、次期連結会計年度につきましては、現下の経済情勢は不透明であります。早急に復配をいたすべく業績の回復を図ってまいり所存でございます。

なお、次期連結会計年度につきましては、引き続き中間配当は見送りとさせていただき、期末配当の実施は現時点では未定とさせていただいております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	193	295	254	226	161
最低(円)	140	151	154	102	77

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

#### (2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	113	107	110	103	92	87
最低(円)	77	87	88	85	78	77

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	山下 文隆	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 開発本部防食塗料部長 平成8年6月 開発第一本部長 平成10年6月 取締役、一般塗料本部長 平成13年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役社長(現任)	(注)3	91
取締役	常務執行役員 管理本部長・ 内部監査室長 <担当> 管理本部、内 部監査室、生 産部門	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行[現(株)三菱東京UF J銀行]入社 平成6年5月 同行土佐堀支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 当社入社 執行役員、管理本部副本部長兼 総務部長 平成17年4月 常務執行役員(現任)、管理本部長 (現任) 平成17年6月 取締役(現任) 平成21年4月 内部監査室長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 技術開発部門 長・資材本部長・ 事業開発 部長・スペ シャリティ事 業部門長 <担当> 技術開発部 門、資材本部、 事業開発部、 スペシャリ ティ事業部門	鈴木 勇	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 工業塗料本部工業塗料第一部長 平成14年4月 開発本部工業塗料部 プラスチック塗料グループ部長 平成15年4月 開発本部工業塗料部長 平成15年6月 当社取締役(現任)、開発本部長 平成16年6月 執行役員 平成16年10月 工業塗料部門副部門長 平成18年4月 常務執行役員(現任)、工業塗料部 門長 平成19年4月 資材本部長(現任) 平成20年4月 技術開発部門長(現任)、事業開発 部長(現任) 平成21年4月 スペシャリティ事業部門長 (現任)	(注)3	25
取締役	常務執行役員 管理本部副本 部長 <担当> 一般塗料部 門、工業塗料 部門、塗料事 業企画室	岩浅 壽二郎	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 経営企画室企画部長 平成16年6月 執行役員、管理本部経営企画室長 平成17年4月 管理本部副本部長(現任)兼システ ム部長 平成18年4月 生産部門副部門長 平成18年6月 取締役(現任) 平成19年4月 常務執行役員(現任)	(注)3	37
取締役	執行役員 塗料事業企画 室長	芦田 哲郎	昭和21年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 開発本部一般塗料部長 平成15年4月 開発本部一般塗料部構造物塗料 グループ部長 平成16年10月 一般塗料部門一般塗料事業企画 室長兼企画管理グループ長 平成17年10月 内部監査室長 平成18年4月 執行役員(現任) 平成21年4月 塗料事業企画室長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術開発部門 副部門長	寺尾 修	昭和23年9月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 開発本部工業塗料部金属機械塗 料グループ部長 平成16年10月 一般塗料部門金属機械塗料事業 部部長 平成18年4月 執行役員(現任)、一般塗料部門副 部門長(開発統括・金属焼付・ 車輛産機担当) 平成19年4月 工業塗料部門副部門長(技術統括) 平成20年4月 技術開発部門副部門長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 一般塗料部門 長	廣谷 良則	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年10月 一般塗料部門建築構造物塗料事 業部長代行 平成17年4月 一般塗料部門建築構造物塗料事 業部長 平成17年10月 一般塗料部門構造物塗料事業部 長 平成20年4月 執行役員(現任)、一般塗料部門副 部門長兼一般塗料販売事業部長 兼西日本販売部長 平成21年4月 一般塗料部門長(現任) 平成21年6月 取締役(現任) (主要な兼職) 大日本塗料販売(株)取締役社長	(注)3	3
取締役	執行役員 国際本部長・ 資材本部副本 部長 <担当> 国際本部	三角 高敏	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 昭和57年3月 同社中国大連事務所副所長 昭和63年11月 米国三菱商事スペシャリティ 化学品部長 平成11年4月 三菱商事(株)機能化学品本部 触媒・工業ガスユニットマネー ジャー 平成12年4月 同社機能化学品本部医薬・機能 中間体ユニットマネージャー 平成16年4月 同社先端化学品本部ファインケ ミカルユニットマネージャー 平成17年4月 同社ワルシャワ支店長 平成20年4月 当社入社、執行役員(現任)、資材本 部副本部長(現任)兼管理本部経 営企画室専任部長 平成21年4月 国際本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	2
取締役		安永 憲朗	昭和13年10月28日生	昭和37年4月 (株)三菱銀行〔現(株)三菱東京UF J銀行〕入社 昭和56年4月 同行青山支店長 昭和59年10月 同行神保町支店長 昭和61年9月 同行国際本部米州部長 昭和62年10月 同行業務本部法人営業部長 平成元年5月 同行ロンドン支店長 平成元年6月 同行取締役 平成5年5月 同行常務取締役 平成9年6月 旭硝子(株)監査役 平成15年5月 (株)大丸取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年9月 J.フロント リテイリング(株)取 締役	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行(株)[現 三菱UFJ 信託銀行(株)]入社 平成8年2月 同社川崎支店次長 平成9年11月 同社大阪支店次長 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネー ジャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4.	14
監査役	常勤	上谷 貢	昭和17年4月29日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 人事部長 平成11年6月 関係会社管理部長 平成12年6月 大東ペイント(株)取締役兼任 平成14年6月 同社取締役社長 平成16年6月 当社取締役、常務執行役員 平成16年10月 一般塗料部門長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5.	14
監査役	常勤	田邊 徹	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 田辺化学工業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役、営業本部長 平成13年10月 当社入社、工業塗料本部副本部長 平成16年6月 執行役員、開発本部副本部長 平成16年10月 工業塗料部門副部門長兼プラス チック塗料事業部長 平成18年6月 取締役 平成19年4月 自動車・プラスチック塗料営業 統括 平成21年4月 工業塗料部門担当 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)6.	1,554
監査役		福嶋 忠好	昭和16年9月16日生	昭和39年4月 (株)島津製作所入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 経理部担当 平成15年6月 同社専務取締役 平成15年10月 同社法務部担当 平成17年6月 同社リスクマネジメント、広報担 当 平成19年6月 同社常任監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7.	3
計						1,802

- (注) 1. 取締役のうち、安永憲朗氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、赤木謙二、福嶋忠好の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役赤木謙二の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役上谷 貢氏の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役田邊 徹氏の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役福嶋忠好氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月 日本輸送機(株)入社 平成16年10月 同社総務部主査 平成17年5月 同社コンプライアンス推進室長 平成18年5月 同社内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社内部統制室長 平成20年6月 同社常勤監査役(現任) 平成21年4月 ニチユMH I フォークリフト(株) 監査役(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任)	-

9. 当社では、経営における意志決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るために、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しております。

執行役員は上記常務執行役員及び執行役員(7名)のほか、次の7名であります。

なお、執行役員の任期は平成21年4月1日から平成22年3月31日までであります。

- 執行役員 佐々木博治 技術開発部門副部門長兼要素技術開発室長
- 執行役員 間嶋 則博 管理本部財務部長
- 執行役員 野田 寛治 工業塗料部門長
- 執行役員 熊谷 春水 国際本部副本部長兼海外事業企画部長兼管理本部経営企画室専任部長
- 執行役員 田村 達雄 生産部門長
- 執行役員 木原 均 工業塗料部門副部門長(技術統括)
- 執行役員 福田 泰三 一般塗料部門副部門長兼構造物塗料事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員及び社会全体から「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えています。そのために、取締役会・執行役員制度により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・的確な意志決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めています。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・充実しています。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時且つ正確に行うなど、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力しています。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

##### イ．会社の機関の内容

###### ・取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む取締役9名で構成し、8月を除く毎月1回開催しており、取締役会規則に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は1年としています。

###### ・執行役員制度

平成16年6月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。執行役員の員数は有価証券報告書提出日現在14名（内、取締役の兼任者が7名）で、その任期は1年としています。

###### ・経営会議

取締役会の意思決定に基づく経営戦略の具体化と業務執行を図るため、社長及び執行役員全員による経営会議を原則として毎月3回開催しています。

###### ・監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役4名のうち、社外監査役は2名です。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧を実施するとともに、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、会計監査人との連絡会を定期的を開催し、会計監査に関する報告及び説明を受け、意見交換等を行っています。

###### ・内部監査体制

平成17年10月1日より社長直轄の内部監査室（所属人員4名）を設置し、営業所などの監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

###### ・独立監査人

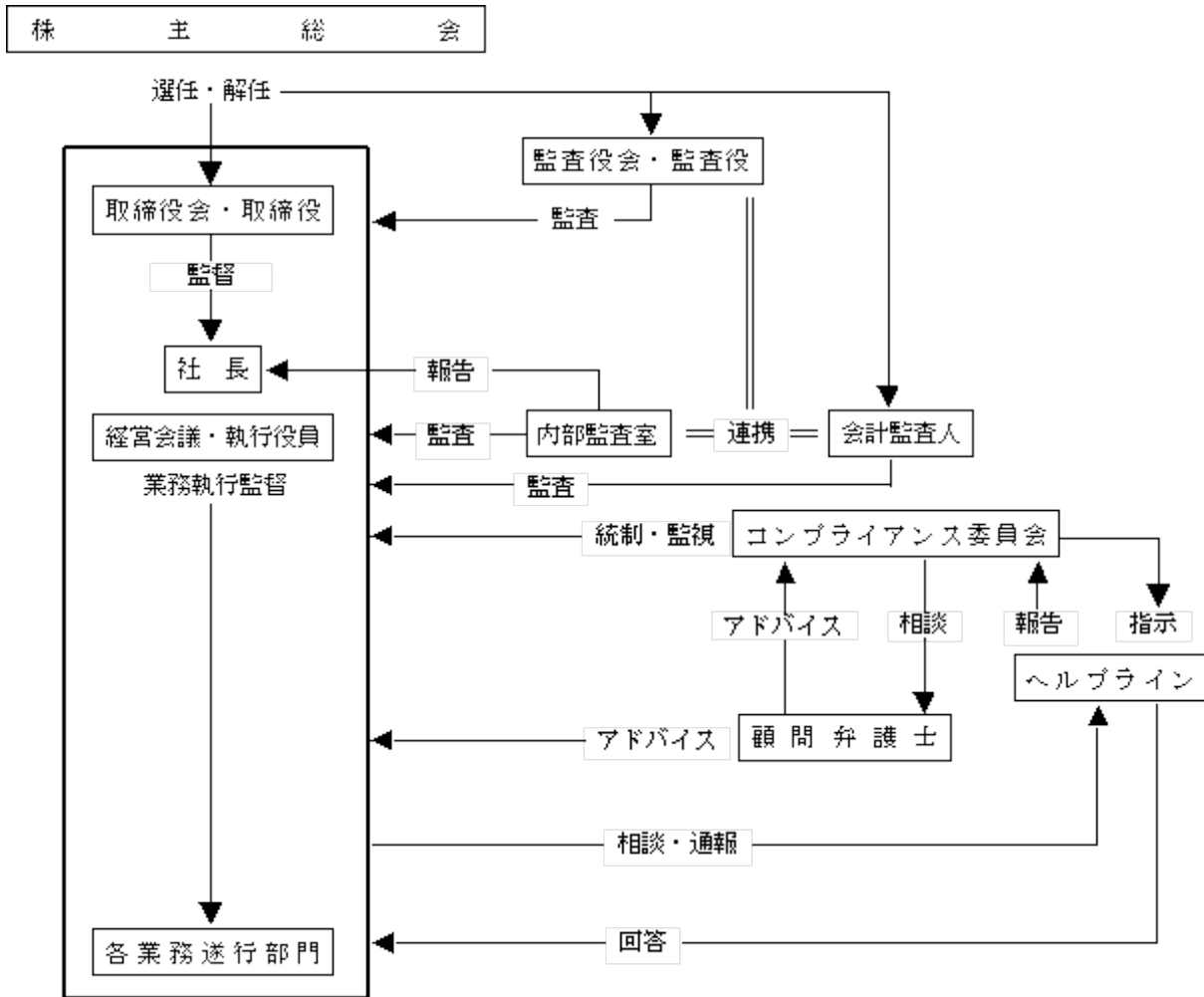
当社は、監査人にあずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しています。

###### ・その他

企業経営及び日常業務に関して、法律上の判断を必要とする場合に適時に必要なアドバイスを顧問弁護士より受ける体制をとっています。



会社の機関は次のとおりです。



ロ．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 竹内 毅	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 辻井 健太	あずさ監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等17名、その他7名です。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の間には人的関係、資本的关系又は取引関係等の利害関係はありません。

ニ．コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は11回開催しております。
- ・経営会議は34回開催しております。
- ・監査役会は13回開催しております。
- ・内部監査室が営業所、子会社等12ヵ所の監査を実施しております。  
引き続き全従業員を対象に組織的・継続的にコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンス・プログラムの整備強化を図っております。

ホ．当連結会計年度における役員報酬の内容

- |              |        |
|--------------|--------|
| ・社内取締役に対する報酬 | 200百万円 |
| ・社外取締役に対する報酬 | 2百万円   |
| ・監査役に対する報酬   | 26百万円  |
| ・社外監査役に対する報酬 | 16百万円  |

ヘ．取締役の定数

- ・当社の取締役は15人以内とする旨定款に定めている。

ト．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

- ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

- ・取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役、監査役及び会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めています。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### イ．基本的な考え方

当社は、創業以来培ってきた防食技術を始めとする独自技術により地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄、豊かな暮らしの実現に貢献する企業として、ステークホルダーに信頼され、ともに発展し続けるためには、内部統制システムを整備、適切に運用し、監査役及び内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして対応することが重要であると考えています。

### ロ．整備状況

#### 1) 取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・コンプライアンス体制の整備状況としては、「企業倫理規範」、「企業行動憲章」、「役員、社員行動指針」を策定、役員及び従業員が常に携行して、それに沿って行動することとしています。
- ・コンプライアンス委員会が法令・定款の遵守を最重要課題としてコンプライアンスプログラムの整備・強化・推進を図ることとしています。具体的には「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布して啓蒙するとともに、各種研修を実施し、コンプライアンスや内部統制に対する意識向上に努めています。
- ・監査役または内部監査室による監査を徹底し、併せてヘルプライン（相談窓口）による不正処理・不祥事などの早期発見に努めることとしています。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

- ・取締役の職務執行に係る情報（議事録、稟議書、契約書など）を法令及び「文書管理規定」に則り、主に総務部が関連資料とともに文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理することとしています。
- ・取締役、監査役は、これらの文書等を職務権限に応じて常時閲覧できることとしています。

#### 3) リスク管理体制について

- ・取締役は各部門長などを指揮し、損失危機の管理及び損失防止の観点から、自部門のリスクの把握、発生可能性と経営への影響度合いの評価、対応策の構築などを行うこととしています。
- ・取締役、使用人は職務の執行に当たっては、法令、定款の他、「リスク管理規定」に則り、社内規定などリスク管理に関するルールを遵守することとしています。
- ・有事の際は「緊急事態対応規定」に則り、迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応策及び再発防止策を講じることとしています。
- ・監査役及び内部監査室は全社的なリスク管理状況を検証し、必要に応じて経営会議及び取締役会で意見を述べることとしています。

#### 4) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・当社及び子会社はグループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、「企業集団としての企業行動指針」を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を図ることとしています。
- ・当社の取締役は「職制」、「職務権限規則」に則り、当社並びに子会社が適切な内部統制システムの整備・運用を行うよう指導することとしています。
- ・当社の取締役は「関係会社管理規定」に則り、当社と子会社間の連係を密にして指導、助言するとともに、当社の監査役及び内部監査室が子会社の監査も行い、グループ全体としての業務の適正を図ることとしています。
- ・当社及び子会社は「リスク管理規定」に則り、グループ全体のリスク管理を徹底することとしています。
- ・子会社においては当社及びグループ各社と連携体制を確立し、グループ各社間の取引を「関係会社管理規定」、法令、税法及びその他の社会規範などに則り適切に行うこととしています。

（注）上場子会社については、上記規定の対象外として、独立性を確保しています。

会社法の要請する内部統制システム整備に関連して規則の制改定などを完了するとともに、IT全般統制に裏打ちされた、決算・財務報告プロセス統制及び業務プロセス統制の体制が整い、現在その運用・評価に取り組んでいます。

## 反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ．当社及び子会社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、行動の仕方を「企業行動憲章」、「役員・社員行動指針」に定めるとともに、これらを記載した「内部統制ハンドブック」を役員及び従業員に配布、更に社内研修等を通して周知徹底に努めています。

ロ．総務部が、統括部署として反社会的勢力に関する情報を一元管理するとともに、関係排除に向けて反社会的勢力と対応する体制を取っております。

ハ．平素から、警察、弁護士及び大阪府企業防衛連合協議会等の外部の専門機関や地域企業等と連携を保ち、情報交換、共有化を行ない、反社会的勢力排除に取り組んでいます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	82	3
連結子会社	-	-	50	3
計	-	-	132	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるDNT Singapore Pte.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して9百万円を、同じく連結子会社であるThai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して6百万円を、それぞれ監査報酬等として支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デュー・デリジェンス等の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して協議決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、第125期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第125期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第126期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,310	3,592
受取手形及び売掛金	18,798	15,512
たな卸資産	12,473	-
商品及び製品	-	9,142
仕掛品	-	1,492
原材料及び貯蔵品	-	2,952
繰延税金資産	672	608
その他	1,647	1,699
貸倒引当金	181	171
流動資産合計	35,719	34,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 18,326	3 19,154
減価償却累計額	10,584	11,450
建物及び構築物(純額)	7,741	7,703
機械装置及び運搬具	3 22,561	3 23,569
減価償却累計額	17,403	18,187
機械装置及び運搬具(純額)	5,157	5,381
土地	2, 3 12,183	2, 3 12,370
リース資産	-	327
減価償却累計額	-	44
リース資産(純額)	-	283
建設仮勘定	165	36
その他	3 5,779	3 6,046
減価償却累計額	4,719	5,021
その他(純額)	1,060	1,025
有形固定資産合計	26,309	26,799
無形固定資産		
のれん	144	287
リース資産	-	1,831
その他	443	819
無形固定資産合計	588	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 4,854	1, 3 3,305
長期貸付金	34	30
繰延税金資産	3,254	4,034
その他	1,702	2,550
貸倒引当金	326	321

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	9,519	9,599
固定資産合計	36,417	39,339
資産合計	72,136	74,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,977	17,712
短期借入金	3 8,898	3 15,311
リース債務	-	375
未払法人税等	346	378
その他	5,813	5,377
流動負債合計	37,036	39,155
固定負債		
長期借入金	3 7,267	3 8,254
リース債務	-	2,128
繰延税金負債	39	196
再評価に係る繰延税金負債	2 1,731	2 1,731
退職給付引当金	3,987	3,880
役員退職慰労引当金	503	635
その他	24	409
固定負債合計	13,554	17,235
負債合計	50,590	56,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	5,756	1,952
自己株式	8	9
株主資本合計	17,017	13,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961	70
土地再評価差額金	2 1,454	2 1,454
為替換算調整勘定	11	424
評価・換算差額等合計	2,428	1,100
少数株主持分	2,099	3,461
純資産合計	21,545	17,777
負債純資産合計	72,136	74,167

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,208	80,272
売上原価	3 58,834	1, 3 60,144
売上総利益	21,373	20,128
販売費及び一般管理費	2, 3 19,084	2, 3 22,077
営業利益又は営業損失( )	2,288	1,949
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	97	101
不動産賃貸料	18	40
技術指導料	118	56
負ののれん償却額	17	-
持分法による投資利益	170	-
その他	271	261
営業外収益合計	708	471
営業外費用		
支払利息	374	510
売上債権売却損	168	164
たな卸資産処分損	108	-
為替差損	48	110
支払補償費	230	300
持分法による投資損失	-	83
その他	160	153
営業外費用合計	1,090	1,323
経常利益又は経常損失( )	1,906	2,801
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73
固定資産売却益	4 4	4 183
退職給付引当金戻入額	21	14
新株予約権戻入益	29	-
補助金収入	-	127
特別利益合計	55	399



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	14	113
固定資産処分損	5 58	5 51
固定資産売却損	6 16	6 1
関係会社創立記念事業費	22	-
減損損失	-	7 110
固定資産圧縮損	-	8 124
事業構造改善費用	-	52
その他	0	18
特別損失合計	112	472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,849	2,874
法人税、住民税及び事業税	633	545
法人税等調整額	307	81
法人税等合計	940	463
少数株主利益	139	98
当期純利益又は当期純損失( )	770	3,437

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,827	8,827
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,435	5,756
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失( )	770	3,437
連結子会社の増加に伴う減少額	78	-
当期変動額合計	320	3,808
当期末残高	5,756	1,952
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	8	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,698	17,017
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失( )	770	3,437
自己株式の取得	1	0
連結子会社の増加に伴う減少額	78	-
当期変動額合計	319	3,808
当期末残高	17,017	13,214

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,790	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	890
当期変動額合計	828	890
当期末残高	961	70
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	23	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	436
当期変動額合計	35	436
当期末残高	11	424
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,221	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	793	1,327
当期変動額合計	793	1,327
当期末残高	2,428	1,100
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	30	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,434	2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665	1,362
当期変動額合計	665	1,362
当期末残高	2,099	3,461

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,384	21,545
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失( )	770	3,437
自己株式の取得	1	0
連結子会社の増加に伴う減少額	78	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	34
当期変動額合計	160	3,773
当期末残高	21,545	17,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,849	2,874
減価償却費	1,499	2,251
負ののれん償却額	17	-
事業構造改善費用	-	52
退職給付引当金の増減額( は減少)	663	286
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	31	84
減損損失	-	110
固定資産圧縮損	-	124
のれん償却額	-	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	74	32
受取利息及び受取配当金	111	112
支払利息	374	510
持分法による投資損益( は益)	170	83
固定資産売却損	16	-
固定資産売却益	4	-
固定資産売却損益( は益)	-	182
固定資産処分損益( は益)	58	51
投資有価証券評価損益( は益)	14	113
投資有価証券売却損益( は益)	-	73
売上債権の増減額( は増加)	1,965	3,967
たな卸資産の増減額( は増加)	82	694
仕入債務の増減額( は減少)	2,370	4,090
その他	546	442
小計	2,860	519
利息及び配当金の受取額	138	121
利息の支払額	375	506
法人税等の還付額	27	53
法人税等の支払額	899	866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751	1,715

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50	87
定期預金の払戻による収入	55	93
有形固定資産の取得による支出	2,777	2,129
有形固定資産の売却による収入	54	294
投資有価証券の取得による支出	148	71
投資有価証券の売却による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 204	<sup>2</sup> 2,749
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	-
その他	21	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,021</b>	<b>4,427</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	47	3,949
長期借入れによる収入	3,530	5,669
長期借入金の返済による支出	2,698	1,951
自己株式の取得による支出	1	0
少数株主からの払込みによる収入	27	-
リース債務の返済による支出	-	184
配当金の支払額	371	371
少数株主への配当金の支払額	37	78
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>400</b>	<b>7,033</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>	<b>118</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	870	772
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	2,259
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増加額	10	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 2,259</b>	<b><sup>1</sup> 3,032</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社名 大日本塗料販売(株) 東京ケミカル(株) 大阪ケミカル(株) サンデーペイント(株) 日東三和塗料(株) ニッポ電機(株) シンロイヒ(株) ニットサービス(株) DNT Singapore Pte.,Ltd. DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd. Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.は株式を追加取得したこと等により、また、多起産業(株)は平成19年10月1日付で当社の連結子会社であるディエヌティ山陽ケミカル(株)が同社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社でありました迪恩特塗料(上海)有限公司(旧星田辺化工(上海)有限公司)は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 Pacific Coating LP 連結の範囲から除いた理由 同社は利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名 大日本塗料販売(株) 東京ケミカル(株) 大阪ケミカル(株) サンデーペイント(株) 日東三和塗料(株) ニッポ電機(株) ダイア蛍光(株) シンロイヒ(株) ニットサービス(株) DNT Singapore Pte.,Ltd. DNT Paint(Malaysia)Sdn.Bhd. Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd.</p> <p>DNT 滋賀サービスセンター(株)は、当連結会計年度中において清算したため、連結の範囲から除外しております。このほか、ダイア蛍光(株)は、当社が平成20年8月29日付で同社株式の67%を取得したことにより、また、(株)岩崎商会は、平成20年10月10日付で当社の連結子会社である大日本塗料販売(株)が同社株式の80%を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同社は売上高及び当期純損益(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 5社</p> <p>企画商事(株) 塗料販売(株) (株)ミシマ 友美工業(株) 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司は平成19年8月27日付で同社株式の40%を取得したため、当連結会計年度から持分法適用会社の範囲に含めております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 6社</p> <p>企画商事(株) 塗料販売(株) (株)ミシマ 友美工業(株) (株)ケンコク 寧波愛潔世迪恩特環保材料有限公司 (株)ケンコクは、平成20年7月31日付で当社の連結子会社である大日本塗料販売(株)が同社株式の34%を取得したため、当連結会計年度から持分法適用会社の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント㈱であります。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ241百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は 建物及び構築物：10～50年 機械装置及び運搬具：主に9年 となっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他：定額法によっております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は 建物及び構築物：10～50年 機械装置及び運搬具：8～9年 となっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を流動負債・その他に計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a . ヘッジ手段...金利スワップ         ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利</p> <p>    b . ヘッジ手段...為替予約         ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年の均等償却を行っております。	同左
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失が4百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が29百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が47百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,355百万円、1,943百万円、3,174百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却損」及び「固定資産売却益」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却損」「固定資産売却益」は、それぞれ1百万円、183百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 294百万円</p> <p>2. 土地の再評価 当社については「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価実施日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,502百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,161百万円 工場財団 3,516百万円 土地・建物 1,177百万円 その他 10百万円 計 5,866百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 534百万円 長期借入金 1,188百万円 計 1,723百万円</p> <p>4. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に関する保証) 三菱商事(株) 4,699百万円 (その他) 工事保証等 60百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は1,271百万円であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 240百万円</p> <p>2. 土地の再評価 当社については「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価実施日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,863百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 592百万円 工場財団 3,427百万円 土地・建物 286百万円 計 4,306百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 216百万円 長期借入金 800百万円 計 1,016百万円</p> <p>4. 保証債務 (特約店からの売上債権回収に関する保証) 三菱商事(株) 4,431百万円 (その他) 工事保証等 43百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は2,237百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額301百万円が売上原価に含まれております。	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費(百万円)	183	減価償却費(百万円)	692
貸倒引当金繰入額(百万円)	30	貸倒引当金繰入額(百万円)	19
給与及び諸手当(百万円)	8,281	給与及び諸手当(百万円)	9,206
退職給付費用(百万円)	646	退職給付費用(百万円)	871
役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	119	役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	159
運送保管費(百万円)	1,672	運送保管費(百万円)	2,015
販売促進費(百万円)	992	販売促進費(百万円)	1,162
研究開発費(百万円)	1,929	研究開発費(百万円)	1,542
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,935百万円		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,564百万円	
4. 固定資産売却益は建物及び構築物売却益1百万円及び機械装置及び運搬具売却益2百万円でありませす。		4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 土地 155百万円 借地権 19 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 5 合計 183	
5. 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 19 その他 9 解体撤去費用 8 合計 58		5. 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 32 その他 10 解体撤去費用 0 合計 51	
6. 固定資産売却損は建物及び構築物売却損15百万円等でありませす。		6. 固定資産売却損は土地売却損0百万円等でありませす。	



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸中の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 387 1388 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県直島町</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 固定資産圧縮損は、補助金収入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table border="1" data-bbox="821 835 1385 974"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県直島町	賃貸	土地	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	49	その他	3	合計	124
場所	用途	種類													
香川県直島町	賃貸	土地													
建物及び構築物	71百万円														
機械装置及び運搬具	49														
その他	3														
合計	124														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	46,987	6,659	-	53,646

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年新株予約権	普通株式	15,620,100	-	15,620,100	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	15,620,100	-	15,620,100	-	-

(注1) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(注2) 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の一部を取得及び消却したこと並びに権利行使期間の終了に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	53,646	5,200	-	58,846

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加3,841株、新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分1,359株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の追加取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにThai DNT Paint Mfg.Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式からの振替額</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,310百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	2,259百万円	流動資産	2,216百万円	固定資産	979百万円	のれん	173百万円	流動負債	2,140百万円	固定負債	31百万円	為替換算調整勘定	35百万円	少数株主持分	536百万円	関係会社株式からの振替額	394百万円	株式の取得価額	230百万円	現金及び現金同等物	26百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	204百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダイア蛍光(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,745百万円</td> </tr> </table> <p>株式の追加取得により新たに(株)岩崎商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の追加取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の当社持分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,536百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,592百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	559百万円	現金及び現金同等物	3,032百万円	流動資産	3,499百万円	固定資産	2,158百万円	のれん	278百万円	流動負債	527百万円	固定負債	400百万円	少数株主持分	1,560百万円	株式の取得価額	3,447百万円	現金及び現金同等物	702百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	2,745百万円	流動資産	98百万円	固定資産	123百万円	流動負債	97百万円	固定負債	8百万円	負ののれん	88百万円	少数株主持分	9百万円	支配獲得時の当社持分	2百万円	株式の取得価額	16百万円	現金及び現金同等物	11百万円	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	4百万円
現金及び預金勘定	2,310百万円																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50百万円																																																																								
現金及び現金同等物	2,259百万円																																																																								
流動資産	2,216百万円																																																																								
固定資産	979百万円																																																																								
のれん	173百万円																																																																								
流動負債	2,140百万円																																																																								
固定負債	31百万円																																																																								
為替換算調整勘定	35百万円																																																																								
少数株主持分	536百万円																																																																								
関係会社株式からの振替額	394百万円																																																																								
株式の取得価額	230百万円																																																																								
現金及び現金同等物	26百万円																																																																								
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	204百万円																																																																								
現金及び預金勘定	3,592百万円																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	559百万円																																																																								
現金及び現金同等物	3,032百万円																																																																								
流動資産	3,499百万円																																																																								
固定資産	2,158百万円																																																																								
のれん	278百万円																																																																								
流動負債	527百万円																																																																								
固定負債	400百万円																																																																								
少数株主持分	1,560百万円																																																																								
株式の取得価額	3,447百万円																																																																								
現金及び現金同等物	702百万円																																																																								
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	2,745百万円																																																																								
流動資産	98百万円																																																																								
固定資産	123百万円																																																																								
流動負債	97百万円																																																																								
固定負債	8百万円																																																																								
負ののれん	88百万円																																																																								
少数株主持分	9百万円																																																																								
支配獲得時の当社持分	2百万円																																																																								
株式の取得価額	16百万円																																																																								
現金及び現金同等物	11百万円																																																																								
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	4百万円																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (イ) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ) リース資産の内容 有形固定資産 主として塗料事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。  無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,599	1,404	1,194	機械装置及び運搬具	2,266	1,340	926
(有形固定資産)その他	942	489	453	(有形固定資産)その他	647	367	279
合計	3,541	1,893	1,648	合計	2,914	1,708	1,205
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	434百万円	1年超	1,213	計	1,648	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	354百万円	1年超	850	計	1,205
1年内	434百万円												
1年超	1,213												
計	1,648												
1年内	354百万円												
1年超	850												
計	1,205												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table>	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	464	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </table>	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	433				
支払リース料	464百万円												
減価償却費相当額	464												
支払リース料	433百万円												
減価償却費相当額	433												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,585	3,278	1,693	1,135	1,620	485
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,585	3,278	1,693	1,135	1,620	485
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	732	677	54	1,168	864	303
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	732	677	54	1,168	864	303
合計		2,318	3,956	1,638	2,303	2,485	182

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
			100	73	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	604	581

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ヘ)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引に関しては、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計の方法等につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(ヘ)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引に関しては、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の相手方については、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の取扱に関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の財務部が取扱っております。また、定期的に契約状況、運用状況を経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（大日本塗料企業年金基金（旧大日本塗料厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社	会社設立時	
シンロイヒ(株)	会社設立時	
その他連結子会社15社	-	

企業年金基金

	設定時期	その他
当社	平成16年	
シンロイヒ(株)	〃	
サンデーペイント(株)	〃	
ニッポ電機(株)	〃	
その他連結子会社4社	〃	

(注) 提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和38年	共同委託契約年金
サンデーペイント(株)	昭和48年	〃
ニッポ電機(株)	昭和52年	〃
その他連結子会社3社	-	〃
大東ペイント(株)	昭和44年	
その他連結子会社10社	-	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	19,707	19,380
(2)年金資産	13,296	11,050
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	6,410	8,330
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,747	1,486
(5)未認識数理計算上の差異	878	3,005
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	203	42
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	3,987	3,880
(8)前払年金費用	-	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(9)退職給付引当金(7) - (8)	3,987	3,880

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)勤務費用(注)1.2.	593	610
(2)利息費用	474	459
(3)期待運用収益(減算)	358	316
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	260	260
(5)過去勤務債務の費用処理額(減算)	161	161
(6)数理計算上の差異の費用処理額	213	428
計	1,023	1,281

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主に15年	主に15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
未実現利益 23	未実現利益 38
未払賞与 395	未払賞与 357
未払事業税 33	未払事業税 30
繰越欠損金 110	棚卸資産評価損 126
その他 163	その他 155
計 726	計 708
評価性引当額 52	評価性引当額 98
繰延税金資産合計 673	繰延税金資産合計 609
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 1	その他 0
繰延税金負債合計 1	繰延税金負債合計 0
繰延税金資産(流動)の純額 672	繰延税金資産(流動)の純額 608
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
未実現利益 1,549	未実現利益 1,551
役員退職慰労引当金 198	役員退職慰労引当金 256
従業員退職給付引当金 1,607	従業員退職給付引当金 1,559
退職給付信託拠出損 792	退職給付信託拠出損 792
ゴルフ会員権評価損等 124	ゴルフ会員権評価損等 124
減価償却費 1	減価償却費 5
減損損失 71	減損損失 113
繰越欠損金 349	繰越欠損金 1,756
その他 180	その他 242
計 4,875	計 6,401
評価性引当額 609	評価性引当額 1,874
繰延税金資産合計 4,266	繰延税金資産合計 4,526
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
退職給付信託設定益 176	退職給付信託設定益 176
圧縮記帳積立金 191	圧縮記帳積立金 174
その他有価証券評価差額金 661	その他有価証券評価差額金 72
その他 22	その他 265
繰延税金負債合計 1,051	繰延税金負債合計 688
繰延税金資産(固定)の純額 3,214	繰延税金資産(固定)の純額 3,837
繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産 3,254	固定資産 - 繰延税金資産 4,034
固定負債 - 繰延税金負債 39	固定負債 - 繰延税金負債 196

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.1	評価性引当金	2.1	未実現利益税効果未認識額	10.7	子会社との税率差異	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.5%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																				
住民税均等割等	2.1																				
評価性引当金	2.1																				
未実現利益税効果未認識額	10.7																				
子会社との税率差異	2.2																				
その他	0.4																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,140	1,412	9,555	3,099	80,208		80,208
(2)セグメント間の内部売上高	211	286	3	640	1,142	(1,142)	
計	66,352	1,699	9,558	3,739	81,350	(1,142)	80,208
営業費用	63,092	1,512	8,651	3,548	76,805	1,114	77,919
営業利益	3,259	186	907	190	4,545	(2,256)	2,288
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,493	1,600	8,592	2,487	71,174	962	72,136
減価償却費	1,006	37	278	176	1,499		1,499
資本的支出	1,555	64	1,035	173	2,828		2,828

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,274	1,247	9,910	3,838	80,272		80,272
(2)セグメント間の内部売上高	180	261	1	599	1,043	(1,043)	
計	65,455	1,509	9,912	4,438	81,316	(1,043)	80,272
営業費用	65,287	1,465	9,487	4,340	80,580	1,641	82,222
営業利益又は営業損失( )	167	44	425	98	735	(2,685)	1,949
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	55,156	1,515	13,522	2,753	72,948	1,219	74,167
減価償却費	1,602	43	430	174	2,251		2,251
減損損失				110	110		110
資本的支出	1,629	5	346	168	2,149		2,149

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
  - (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
  - (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器（主として蛍光ランプ）
  - (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ2,300百万円及び2,758百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ7,643百万円及び6,011百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業が11百万円、蛍光色材事業が0百万円、照明機器事業が5百万円、その他事業が1百万円、配賦不能営業費用が3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業が229百万円、蛍光色材事業が4百万円、照明機器事業が6百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業で4百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は、塗料事業が30百万円増加し、照明機器事業が1百万円減少し、営業利益は塗料事業が30百万円減少し、照明機器事業が1百万円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	山下昌宏	-	-	ダイア蛍光㈱取締役相談役	-	土地の賃借	ダイア蛍光㈱本社土地の賃借	24	前払費用	4
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	MKS企画㈱	神奈川県藤沢市	10	不動産賃貸業	-	建物の賃借	ダイア蛍光㈱営業所建物の賃借	16	差入保証金	15
									前払費用	2

（注）地代家賃の収受については、近隣の相場を参考に交渉により決定している。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	130円95銭	1株当たり純資産額	96円40銭
1株当たり当期純利益	5円19銭	1株当たり当期純損失	23円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	770	3,437
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	770	3,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,504	148,495
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	<p>新株予約権 取締役会の決議日 平成18年2月14日(新株予約 権60個) 新株予約権の一部を取得及 び消却したこと並びに権利 行使期間の終了に伴う権利 失効により、当連結会計年 度末残高はありません。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,208	10,894	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,690	4,417	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	375	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,267	8,254	2.24	平成22年4月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,128	-	平成22年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債 預り金	1,400	1,479	1.69	-
合計	17,566	27,548	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,162	2,371	988	891
リース債務	488	488	501	502

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	19,551	21,768	21,369	17,582
税金等調整前四半期純 損失( )金額 (百万円)	185	330	873	1,485
四半期純損失( )金 額 (百万円)	297	596	1,168	1,375
1株当たり四半期純損 失( )金額 (円)	2.00	4.02	7.87	9.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	427	717
受取手形	4 2,867	4 2,249
売掛金	4 6,812	4 5,454
商品	156	-
製品	2,667	-
半製品	973	-
原材料	1,172	-
商品及び製品	-	3,974
仕掛品	532	612
半成工事	26	-
原材料及び貯蔵品	-	1,154
前払費用	108	128
繰延税金資産	342	210
未収入金	4 5,269	4 4,498
短期貸付金	4 2,793	4 2,859
その他	248	291
貸倒引当金	-	6
流動資産合計	24,398	22,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,237	7,406
減価償却累計額	4,112	4,261
建物(純額)	3,125	3,144
構築物	1,506	1,553
減価償却累計額	924	970
構築物(純額)	582	583
機械及び装置	13,350	13,827
減価償却累計額	10,835	11,018
機械及び装置(純額)	2,515	2,809
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	13	13
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	3,794	3,892
減価償却累計額	3,182	3,277
工具、器具及び備品(純額)	612	615
土地	3 9,079	3 8,968
リース資産	-	244
減価償却累計額	-	38
リース資産(純額)	-	205
建設仮勘定	150	32
有形固定資産合計	16,067	16,360

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	64	64
電話加入権	31	31
施設利用権	0	0
ソフトウェア	45	15
ソフトウェア仮勘定	-	458
リース資産	-	1,742
無形固定資産合計	141	2,312
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,113	1 2,608
関係会社株式	5,430	8,945
投資損失引当金	38	38
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	4,322	4,044
破産更生債権等	145	133
長期前払費用	60	48
繰延税金資産	985	1,689
その他	955	857
貸倒引当金	212	213
投資その他の資産合計	15,765	18,078
固定資産合計	31,974	36,751
資産合計	56,372	58,895

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,125	2,718
買掛金	4 14,756	4 11,494
短期借入金	4,680	8,690
1年内返済予定の長期借入金	1,210	2 4,161
リース債務	-	346
未払金	4 537	4 736
未払費用	531	379
未払法人税等	41	28
前受金	59	3
預り金	4 2,590	4 2,762
設備関係支払手形及び未払金	634	-
設備関係支払手形	-	300
設備関係未払金	-	101
その他	107	7
流動負債合計	28,274	31,732
固定負債		
長期借入金	2 6,692	2 7,900
再評価に係る繰延税金負債	3 1,731	3 1,731
リース債務	-	1,972
長期未払金	-	391
退職給付引当金	2,131	1,811
役員退職慰労引当金	142	194
固定負債合計	10,697	14,002
負債合計	38,971	45,734

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	269	258
社会貢献活動積立金	149	149
別途積立金	929	929
繰越利益剰余金	1,626	1,752
利益剰余金合計	3,755	364
自己株式	7	8
株主資本合計	15,018	11,626
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	928	78
土地再評価差額金	<sub>3</sub> 1,454	<sub>3</sub> 1,454
評価・換算差額等合計	2,383	1,533
純資産合計	17,401	13,160
負債純資産合計	56,372	58,895

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 48,463	1 45,466
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,183	2,824
当期製品製造原価	5 22,402	5 21,579
当期商品仕入高	1 2,347	1 1,266
当期製品仕入高	1 20,587	1 23,844
合計	48,521	49,513
他勘定振替高	3 5,498	3 7,464
商品及び製品期末たな卸高	2,824	2 2,863
売上原価合計	40,197	2 39,186
売上総利益	8,265	6,279
販売費及び一般管理費	4, 5 7,969	4, 5 9,454
営業利益又は営業損失( )	296	3,175
営業外収益		
受取利息	1 130	1 130
受取配当金	1 220	1 430
不動産賃貸料	1 119	1 146
受取ロイヤリティー	118	89
業務受託料	-	1 221
その他	217	116
営業外収益合計	807	1,135
営業外費用		
支払利息	317	447
売上債権売却損	160	153
たな卸資産処分損	82	-
為替差損	29	0
支払補償費	223	290
その他	54	85
営業外費用合計	869	978
経常利益又は経常損失( )	234	3,018
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 157
投資有価証券売却益	-	73
事業譲渡益	7 40	-
投資損失引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	9	-
新株予約権戻入益	29	-
特別利益合計	89	230

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	23	56
固定資産除却損	8 46	8 21
関係会社支援損	14	-
減損損失	-	9 110
その他	0	13
特別損失合計	84	201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	239	2,989
法人税、住民税及び事業税	14	23
法人税等調整額	95	6
法人税等合計	110	30
当期純利益又は当期純損失( )	128	3,019

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		17,907	80.3	17,433	80.7
労務費	* 1	1,642	7.4	1,541	7.1
経費	* 1	2,755	12.3	2,628	12.2
当期総製造費用		22,305	100.0	21,604	100.0
期首半製品・仕掛品たな 卸高		1,601		1,531	
他勘定振替高	* 2	27		167	
合計		23,934		23,302	
期末半製品・仕掛品たな 卸高		1,531		1,723	
当期製品製造原価		22,402		21,579	

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>1. 原価計算方法は組別総合原価計算であり、期中は標準原価計算を行い、期末において原価差額及び固定費を売上原価及びたな卸資産に按分配賦し、実際全部原価計算に直しております。</p> <p>2. * 1 労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	退職給付費用	109	減価償却費	437	<p>1. 原価計算方法は総合原価計算であり、期中は標準原価計算を行い、期末において原価差額を売上原価及びたな卸資産に按分配賦し、実際原価計算に直しております。</p> <p>2. * 1 労務費及び経費のうち次の費目を含んでおります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	退職給付費用	140	減価償却費	503
費目	金額(百万円)												
退職給付費用	109												
減価償却費	437												
費目	金額(百万円)												
退職給付費用	140												
減価償却費	503												
<p>3. * 2 外注先への分譲、再生の為の製品受入、他に製造委託した半製品の受入等であります。</p>	<p>3. * 2 同左</p>												



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,827	8,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,827	8,827
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,443	2,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,443	2,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	780	780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780	780
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	278	269
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	269	258
<b>社会貢献活動積立金</b>		
前期末残高	146	149
当期変動額		
社会貢献活動積立金の積立	6	3
社会貢献活動積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	-
当期末残高	149	149

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	929	929
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	929	929
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,863	1,626
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	11
社会貢献活動積立金の積立	6	3
社会貢献活動積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失( )	128	3,019
当期変動額合計	237	3,379
当期末残高	1,626	1,752
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,997	3,755
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
社会貢献活動積立金の積立	-	-
社会貢献活動積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失( )	128	3,019
当期変動額合計	242	3,390
当期末残高	3,755	364
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7	8
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,261	15,018
当期変動額		
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失( )	128	3,019
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	243	3,391
当期末残高	15,018	11,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,626	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	849
当期変動額合計	698	849
当期末残高	928	78
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,454	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,454	1,454
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,081	2,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	849
当期変動額合計	698	849
当期末残高	2,383	1,533
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	30	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,374	17,401
当期変動額		
剰余金の配当	371	371
当期純利益又は当期純損失（ ）	128	3,019
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	849
当期変動額合計	973	4,240
当期末残高	17,401	13,160

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は全て原価法であり、評価方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">たな卸資産</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品 (塗料)</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>(塗装器具類)</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>製品 (塗料)</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>半製品 (塗料)</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>原材料 (塗料)</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品 (塗料)</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>半成工事 (塗装工事他)</td> <td>個別法</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産：定額法によっております。なお、主な耐用年数は 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 主に9年 工具、器具及び備品：主に5年 となっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 : 定額法によっております。</p>	たな卸資産	評価方法	商品 (塗料)	総平均法	(塗装器具類)	個別法	製品 (塗料)	総平均法	半製品 (塗料)	総平均法	原材料 (塗料)	総平均法	仕掛品 (塗料)	総平均法	半成工事 (塗装工事他)	個別法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 109百万円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。なお、主な耐用年数は 建物 : 15～50年 機械及び装置 : 8～9年 工具、器具及び備品：主に5年 となっております。 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア：同左 その他 : 同左</p>
たな卸資産	評価方法																
商品 (塗料)	総平均法																
(塗装器具類)	個別法																
製品 (塗料)	総平均法																
半製品 (塗料)	総平均法																
原材料 (塗料)	総平均法																
仕掛品 (塗料)	総平均法																
半成工事 (塗装工事他)	個別法																

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（当初4,572百万円 処理年数15年）は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利 b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるため、消費</p>	<p>8. 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が30百万円、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 47百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」はそれぞれ91百万円、2,771百万円、1,111百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「半成工事」として掲記されていたものは、当事業年度より「仕掛品」に含めて表示しております。なお、当事業年度に含まれる「仕掛品」「半成工事」はそれぞれ565百万円、46百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は30百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度において、「設備関係支払手形及び未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「設備関係支払手形」「設備関係未払金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「設備関係支払手形」「設備関係未払金」はそれぞれ420百万円、213百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は47百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保に供している資産及び担保付債務		1. 担保に供している資産及び担保付債務	
(1) 担保資産 * 1		(1) 担保資産 * 1	
	(百万円)		(百万円)
投資有価証券	1,161	投資有価証券	592
(2) 担保付債務 * 2		(2) 担保付債務 * 2	
	(百万円)		(百万円)
長期借入金	670	長期借入金	590
		(うち、1年内返済予定の長期借入金 130)	
2. 土地の再評価 * 3		2. 土地の再評価 * 3	
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,502百万円</p>		<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日及び平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価実施日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,863百万円</p>	
3. 関係会社に関する項目 * 4		3. 関係会社に関する項目 * 4	
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(流動資産) 受取手形	1,821	(流動資産) 受取手形	1,859
売掛金	3,451	売掛金	2,885
未収入金	4,210	未収入金	3,549
短期貸付金	2,793	短期貸付金	2,858
(流動負債) 買掛金	2,715	(流動負債) 買掛金	1,894
未払金	100	未払金	134
預り金	1,543	預り金	1,676

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 保証債務 (百万円)</p> <p>( 特約店からの売上債権回収に関する保証 )</p> <p>    三菱商事㈱ 4,699</p> <p>( 銀行借入の保証債務 )</p> <p>    DNT Singapore Pte.,Ltd. 106</p> <p>    Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 195</p> <p>    計 302</p> <p>5. 受取手形割引高 (百万円)</p> <p>1,129</p>	<p>4. 保証債務 (百万円)</p> <p>( 特約店からの売上債権回収に関する保証 )</p> <p>    三菱商事㈱ 4,431</p> <p>( 銀行借入の保証債務 )</p> <p>    DNT Singapore Pte.,Ltd. 148</p> <p>    Thai DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 160</p> <p>    計 309</p> <p>5. 受取手形割引高 (百万円)</p> <p>1,859</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																	
1 . 関係会社に関する項目 * 1		1 . 関係会社に関する項目 * 1																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 営業収益 ) 売上高</td> <td>26,673</td> </tr> <tr> <td>( 営業費用 ) 仕入高</td> <td>23,508</td> </tr> <tr> <td>( 営業外収益 ) 不動産賃貸料</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 ( 百万円 )	( 営業収益 ) 売上高	26,673	( 営業費用 ) 仕入高	23,508	( 営業外収益 ) 不動産賃貸料	108	受取利息	129	受取配当金	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 営業収益 ) 売上高</td> <td>25,514</td> </tr> <tr> <td>( 営業費用 ) 仕入高</td> <td>24,650</td> </tr> <tr> <td>( 営業外収益 ) 不動産賃貸料</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 ( 百万円 )	( 営業収益 ) 売上高	25,514	( 営業費用 ) 仕入高	24,650	( 営業外収益 ) 不動産賃貸料	117	受取利息	129	受取配当金	337	業務受託料	203																						
科目	金額 ( 百万円 )																																																		
( 営業収益 ) 売上高	26,673																																																		
( 営業費用 ) 仕入高	23,508																																																		
( 営業外収益 ) 不動産賃貸料	108																																																		
受取利息	129																																																		
受取配当金	129																																																		
科目	金額 ( 百万円 )																																																		
( 営業収益 ) 売上高	25,514																																																		
( 営業費用 ) 仕入高	24,650																																																		
( 営業外収益 ) 不動産賃貸料	117																																																		
受取利息	129																																																		
受取配当金	337																																																		
業務受託料	203																																																		
<p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の不動産賃貸料等を除いた金額は130百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p>		<p>2 . * 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">131百万円</p>																																																	
2 .		3 . * 3 同左																																																	
3 . * 3 再製の為の工場への払出、見本品払出及び再生加工品の売却・払出等であります。		4 . * 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費と一般管理費の割合はおおよそ44：56であります。																																																	
4 . * 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費と一般管理費の割合はおおよそ46：54であります。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>運送保管費</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>不動産・動産賃借料</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額 ( 百万円 )	販売手数料	194	運送保管費	930	広告宣伝費	125	給料・賞与等	2,367	退職給付費用	216	役員退職慰労引当金繰入額	46	不動産・動産賃借料	328	研究開発費	1,487	旅費交通費	420	業務委託費	407	減価償却費	59																								
費目	金額 ( 百万円 )																																																		
販売手数料	194																																																		
運送保管費	930																																																		
広告宣伝費	125																																																		
給料・賞与等	2,367																																																		
退職給付費用	216																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																		
不動産・動産賃借料	328																																																		
研究開発費	1,487																																																		
旅費交通費	420																																																		
業務委託費	407																																																		
減価償却費	59																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>運送保管費</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>不動産・動産賃借料</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額 ( 百万円 )	販売手数料	194	運送保管費	930	広告宣伝費	125	給料・賞与等	2,367	退職給付費用	216	役員退職慰労引当金繰入額	46	不動産・動産賃借料	328	研究開発費	1,487	旅費交通費	420	業務委託費	407	減価償却費	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>運送保管費</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>不動産・動産賃借料</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table>		費目	金額 ( 百万円 )	販売手数料	195	運送保管費	1,215	広告宣伝費	187	給料・賞与等	2,285	退職給付費用	279	役員退職慰労引当金繰入額	54	不動産・動産賃借料	398	研究開発費	1,129	旅費交通費	366	業務委託費	533	減価償却費	511
費目	金額 ( 百万円 )																																																		
販売手数料	194																																																		
運送保管費	930																																																		
広告宣伝費	125																																																		
給料・賞与等	2,367																																																		
退職給付費用	216																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																		
不動産・動産賃借料	328																																																		
研究開発費	1,487																																																		
旅費交通費	420																																																		
業務委託費	407																																																		
減価償却費	59																																																		
費目	金額 ( 百万円 )																																																		
販売手数料	195																																																		
運送保管費	1,215																																																		
広告宣伝費	187																																																		
給料・賞与等	2,285																																																		
退職給付費用	279																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	54																																																		
不動産・動産賃借料	398																																																		
研究開発費	1,129																																																		
旅費交通費	366																																																		
業務委託費	533																																																		
減価償却費	511																																																		
5 . * 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		5 . * 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																	
1,489百万円		1,132百万円																																																	
6 . * 6 固定資産売却益は機械及び装置の売却益であります。		6 . * 6 固定資産売却益は土地の売却益154百万円及び機械及び装置の売却益 2 百万円であります。																																																	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>7. * 7 事業譲渡益はマーキングフィルム事業を関係会社に譲渡したことに伴って生じたものであります。</p> <p>8. * 8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>9.</p>	建物	18百万円	構築物	0	機械及び装置	11	工具、器具及び備品	8	解体撤去費用	7	合計	46	<p>7.</p> <p>8. * 8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>9. * 9 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸中の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県直島町</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しております。</p>	建物	7百万円	構築物	-	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	2	解体撤去費用	0	合計	21	場所	用途	種類	香川県直島町	賃貸	土地
建物	18百万円																														
構築物	0																														
機械及び装置	11																														
工具、器具及び備品	8																														
解体撤去費用	7																														
合計	46																														
建物	7百万円																														
構築物	-																														
機械及び装置	10																														
工具、器具及び備品	2																														
解体撤去費用	0																														
合計	21																														
場所	用途	種類																													
香川県直島町	賃貸	土地																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,029	6,659	-	51,688

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,688	3,841	-	55,529

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借手側) 1.所有権移転ファイナンス・リース取引 (イ)リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 2.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ)リース資産の内容 有形固定資産 主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	259	107	152	機械及び装置	259	130	129
車両及び運搬具	160	90	69	車両及び運搬具	143	87	55
工具、器具及び備品	460	323	137	工具、器具及び備品	209	173	35
合計	880	521	359	合計	612	392	220
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p>  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	181百万円	1年超	452	計	633	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148	未経過リース料期末残高相当額		1年内	48百万円	1年超	224	計	273	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	116百万円	1年超	328	計	444	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	未経過リース料期末残高相当額		1年内	44百万円	1年超	179	計	224
1年内	181百万円																																				
1年超	452																																				
計	633																																				
支払リース料	148百万円																																				
減価償却費相当額	148																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	48百万円																																				
1年超	224																																				
計	273																																				
1年内	116百万円																																				
1年超	328																																				
計	444																																				
支払リース料	119百万円																																				
減価償却費相当額	119																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	44百万円																																				
1年超	179																																				
計	224																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	571	2,064	1,493	571	1,084	513
合計	571	2,064	1,493	571	1,084	513

(注) 上記株式は、連結子会社ニッポ電機株式会社であります。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
たな卸資産評価損 48	たな卸資産評価損 57
未払賞与 144	未払賞与 86
未払事業税 9	未払事業税 2
繰越欠損金 110	繰越欠損金 23
その他 29	その他 40
繰延税金資産合計 342	繰延税金資産合計 210
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)の純額 342	繰延税金資産(流動)の純額 210
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 57	役員退職慰労引当金 78
関係会社株式等評価損 72	関係会社株式等評価損 63
従業員退職給付引当金 863	従業員退職給付引当金 825
退職給付信託拠出損 788	退職給付信託拠出損 788
ゴルフ会員権評価損等 77	ゴルフ会員権評価損等 83
繰越欠損金 109	繰越欠損金 1,529
貸倒引当金 53	貸倒引当金 50
その他 107	その他 96
計 2,129	計 3,515
評価性引当額 145	評価性引当額 1,421
繰延税金資産合計 1,984	繰延税金資産合計 2,094
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
圧縮記帳積立金 191	圧縮記帳積立金 174
退職給付信託設定益 176	退職給付信託設定益 176
その他有価証券評価差額金 631	その他有価証券評価差額金 53
繰延税金負債合計 999	繰延税金負債合計 404
繰延税金資産(固定)の純額 985	繰延税金資産(固定)の純額 1,689
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	税引前当期純損失であるため、記載していません。
交際費 12.5%	
役員賞与 2.9%	
受取配当金 20.9%	
住民税均等割 7.5%	
評価性引当金 3.7%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	117円18銭	1株当たり純資産額	88円62銭
1株当たり当期純利益	0円87銭	1株当たり当期純損失	20円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	128	3,019
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	128	3,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,505	148,499
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成18年2月14日 (新株予約権60個) 新株予約権の一部を取得及び消却したこと並びに権利行使期間の終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。	-



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三菱商事株式会社	387,000	497
		積水ハウス株式会社	418,795	311
		三菱マテリアル株式会社	876,625	232
		株式会社クボタ	350,425	187
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,320	180
		積水化学工業株式会社	242,500	118
		ダイニッカ株式会社	234,000	90
		株式会社三菱総合研究所	75,000	76
		丸一鋼管株式会社	30,874	65
		新晃工業株式会社	300,000	65
		その他71銘柄	2,659,176	784
		計		5,952,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,237	207	39	7,406	4,261	181	3,144
構築物	1,506	46	-	1,553	970	46	583
機械及び装置	13,350	676	199	13,827	11,018	365	2,809
車輛及び運搬具	15	-	-	15	13	0	1
工具、器具及び備品	3,794	157	59	3,892	3,277	151	615
土地	9,079	-	111	8,968	-	-	8,968
			(110)				
リース資産	-	244	-	244	38	38	205
建設仮勘定	150	351	469	32	-	-	32
有形固定資産計	35,134	1,684	878	35,940	19,580	784	16,360
			(110)				
無形固定資産							
借地権	64	-	-	64	-	-	64
電話加入権	31	-	-	31	-	-	31
施設利用権	9	-	-	9	8	0	0
ソフトウェア	63	7	30	40	24	6	15
ソフトウェア仮勘定	-	494	36	458	-	-	458
リース資産	-	2,109	-	2,109	367	367	1,742
無形固定資産計	167	2,581	36	2,713	400	374	2,312
長期前払費用	178	12	14	176	127	10	48
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

那須工場 塗料製造設備の増設 309 百万円

小牧工場 塗料製造設備の増設 86 百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. ソフトウェアの当期減少額には、表示方法の変更によるソフトウェア仮勘定への振替額30百万円が含まれております。

4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、基幹システム構築費用であります。なお、ソフトウェア仮勘定の当期増加額には、表示方法の変更によるソフトウェアからの振替額30百万円が含まれております。

5. リース資産のうち当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

基幹システム切替に伴い開発したソフトウェア 2,109 百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	212	7	-	-	219
投資損失引当金	38	-	-	-	38
役員退職慰労引当金	142	54	1	-	194

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
当座預金	643
普通預金	57
別段預金	1
郵便貯金	10
外貨預金	0
合計	717

(B) 受取手形

イ. 相手先別

主な相手先	金額(百万円)
大日本塗料販売株式会社	1,663
株式会社ミマキエンジニアリング	152
大日本塗料北海道株式会社	131
ダイニッカ株式会社	104
友和塗料株式会社	41
その他	155
合計	2,249

ロ. 期日別

期日	受取手形(百万円)	受取手形割引高(百万円)	合計(百万円)
平成21年4月 満期	328	356	685
" 5月	224	822	1,047
" 6月	368	518	887
" 7月	1,095	160	1,255
" 8月	226	1	228
" 9月以降	4		4
合計	2,249	1,859	4,109

(C) 売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本塗料販売株式会社	1,848
三菱商事株式会社	810
オーウェル株式会社	567
大日本塗料北海道株式会社	508
A G Cコーテック株式会社	443

相手先	金額（百万円）
その他	1,275
合計	5,454

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,812	47,669	49,027	5,454	90.0	47

（注） 本表の当期発生高は消費税等を含めて表示しております。

(D) 棚卸資産

イ．商品及び製品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	338	70
合成樹脂塗料類	7,740	3,375
水系塗料類	1,665	395
シンナー類	245	40
塗装器具類他		91
合計	9,990	3,974

ロ．仕掛品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油性塗料類	23	7
合成樹脂塗料類	2,260	555
水系塗料類	15	2
塗装工事関係他		46
合計	2,299	612

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	数量（トン）	金額（百万円）
油脂及び樹脂類	725	340
溶剤類	588	86
顔料類	976	450
工業薬品その他	683	257
容器類		18
合計	2,973	1,154

(E) 未収入金

区分	金額（百万円）
原材料等分譲代	3,620
その他	878
合計	4,498

(F) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
ダイア蛍光株式会社	3,447
DNT Singapore Pte.,Ltd.	944
日塗不動産株式会社	810
ニッポ電機株式会社	571
大日本塗料販売株式会社	530
その他	2,640
合計	8,945

(G) 関係会社長期貸付金

主な相手先	金額（百万円）
ニットサービス株式会社	2,880
ビーオーケミカル株式会社	396
シンロイヒ株式会社	420
日塗化学株式会社	160
日塗不動産株式会社	150
その他	38
合計	4,044

負債の部

(A) 支払手形

イ. 相手先別

主な相手先	金額（百万円）
松本産業株式会社	310
名神株式会社	240
交洋貿易株式会社	194
森下産業株式会社	186
ダイニッカ株式会社	173
その他	1,613
合計	2,718

ロ. 期日別

期日	金額（百万円）
平成21年4月	794
" 5月	682

期日	金額（百万円）
" 6月	545
" 7月	422
" 8月	194
" 9月	78
合計	2,718

(B) 買掛金

主な相手先	金額（百万円）
長瀬産業株式会社	1,283
三菱商事株式会社	1,212
三菱商事ケミカル株式会社	921
明和産業株式会社	638
D I C 株式会社	400
その他	7,038
合計	11,494

(C) 短期借入金

主な相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,480
株式会社横浜銀行	1,800
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,260
その他	3,150
合計	8,690

(D) 預り金

区分	金額（百万円）
CMS預り金	
ニットサービス株式会社	611
大日本塗料北海道株式会社	189
東京ケミカル株式会社	162
日東三和塗料株式会社	136
日塗エンジニアリング	126
その他	450
計	1,676
取引保証預り金	
大和塗料株式会社	272
丸石化学品株式会社	65
第一産業株式会社	63
株式会社高砂商店	57

区分	金額（百万円）
村井電気株式会社	52
その他	521
計	1,032
その他	53
合計	2,762

(E)長期借入金

主な相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,025 (1,124)
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,805 (1,010)
株式会社横浜銀行	1,744 (594)
住友信託銀行株式会社	1,135 (465)
株式会社みずほコーポレート銀行	735 (385)
その他	1,618 (583)
合計	12,062 (4,161)

（注）（ ）内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(F) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,452
会計基準変更時差異	1,158
未認識過去勤務債務	41
未認識数理計算上の差異	1,557
年金資産	7,966
合計	1,811

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.dnt.co.jp/">http://www.dnt.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月27日関東財務局長に提出

事業年度（第124期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書、並びに事業年度（第125期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第126期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第126期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針（会計方針の変更）及び会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。